



笑顔あふれる 住み続けたいまち

SDGs未来都市・堺

Sustainable Development Goals Future City, SAKAI CITY

# 堺市の経営ビジョンと財政状況

令和2年度  
IR資料



世界遺産 World Heritage Site of Osaka

百舌鳥・古市古墳群

Mozu-Furuichi Kofun Group

令和元年7月 世界文化遺産に登録された百舌鳥古墳群

# 目次

## I 堺市債について

|                  |   |
|------------------|---|
| 堺市の格付            | 3 |
| 市場公募債の発行予定及び起債方針 | 4 |

## II 堺市のプロフィール

|           |   |
|-----------|---|
| 堺市のプロフィール | 6 |
|-----------|---|

## III 堺市の市政運営について

|                    |    |
|--------------------|----|
| 世界遺産登録された百舌鳥・古市古墳群 | 11 |
| 産業振興施策             | 12 |
| 子育て・教育、福祉施策        | 14 |
| SDGs未来都市・堺の取組      | 15 |
| 堺財務戦略              | 16 |
| 堺ランドデザイン2040       | 17 |
| 新型コロナウイルス感染症対応     | 18 |
| 行財政改革の取組           | 19 |
| 要員管理               | 20 |

## IV 堺市の財政状況について

|                 |    |
|-----------------|----|
| 令和元年度普通会計の決算状況  | 22 |
| 歳入構造の分析         | 23 |
| 歳出構造の分析         | 24 |
| 経常収支比率、財政力指数の推移 | 25 |
| 市債残高の推移         | 26 |
| 基金の積立状況         | 27 |
| 特別会計・公営企業会計の状況  | 28 |
| 健全化判断比率         | 29 |

## V 資料編 31

## VI おわりに

|          |    |
|----------|----|
| IR活動への取組 | 42 |
| お問い合わせ先  | 43 |



# I 堺市債について

---

# 堺市の格付

- 平成20年9月30日以降、ムーディーズより格付を取得
- 本市の格付は日本国債と同格付。BCAは日本の地方公共団体で最高ランク

## 評価内容

比較的小さい債務負担と公債費

地域経済の高い成長性

継続的な経費削減への取組とその実績

### 堺市の格付

日本国債と同格付を取得

### BCA

日本の地方公共団体で最高ランク

A1

アウトルック  
安定的

A1の格付とは

信用力が中級の上位と判断され、  
信用リスクが低い  
債務に対する格付です

格付はAaaからCまで21段階あり、「A1」は上から5番目となります

a2

BCAとは

政府からの緊急時のサポートを  
考慮しない、発行体単独での  
信用力についての意見です

BCAは小文字アルファベットと数字で表され、「a2」は上から6番目となります

### 日本の地方公共団体の格付状況【ムーディーズ】

|    |    |          |     |      |     |           |     |
|----|----|----------|-----|------|-----|-----------|-----|
| A1 | 日本 | BCA : a2 | 札幌市 | 静岡市  | 浜松市 | <b>堺市</b> | 福岡市 |
|    |    |          | 静岡県 | 広島県  | 福岡県 |           |     |
|    |    | BCA : a3 | 横浜市 | 名古屋市 | 京都市 | 大阪市       | 新潟県 |

# 市場公募債の発行予定及び起債方針

## 市場公募債の発行状況

| 年度     | 銘柄名     | 条件<br>決定日 | 年限      | 発行額   | 発行<br>価額 | 利率<br>(%) |
|--------|---------|-----------|---------|-------|----------|-----------|
| 平成27年度 | 第1回公募公債 | 11月11日    | 30年     | 120億円 | 100円     | 1.527     |
|        | 第2回公募公債 | 12月4日     | 10年     | 100億円 | 100円     | 0.484     |
| 平成28年度 | 第1回公募公債 | 11月11日    | 30年     | 100億円 | 100円     | 0.633     |
|        | 第2回公募公債 | 12月7日     | 10年     | 100億円 | 100円     | 0.165     |
| 平成29年度 | 第1回公募公債 | 11月10日    | 30年     | 120億円 | 100円     | 0.910     |
|        | 第2回公募公債 | 11月10日    | 20年(定償) | 70億円  | 100円     | 0.334     |
|        | 第3回公募公債 | 12月8日     | 10年     | 100億円 | 100円     | 0.210     |
| 平成30年度 | 第1回公募公債 | 11月6日     | 30年     | 100億円 | 100円     | 0.986     |
|        | 第2回公募公債 | 11月6日     | 20年(定償) | 170億円 | 100円     | 0.386     |
|        | 第3回公募公債 | 12月7日     | 10年     | 100億円 | 100円     | 0.195     |
| 令和元年度  | 第1回公募公債 | 11月8日     | 30年     | 100億円 | 100円     | 0.513     |
|        | 第2回公募公債 | 11月8日     | 20年(定償) | 200億円 | 100円     | 0.210     |
|        | 第3回公募公債 | 12月6日     | 10年     | 100億円 | 100円     | 0.110     |

## 堺市債の発行実績・予定（令和2年度）

(単位：億円)

| 銘柄              | 下期  |     |     |    |    |    |
|-----------------|-----|-----|-----|----|----|----|
|                 | 10月 | 11月 | 12月 | 1月 | 2月 | 3月 |
| 10年債            |     |     | 100 |    |    |    |
| 20年債<br>(定時償還債) | 150 |     |     |    |    |    |
| 30年債            | 100 |     |     |    |    |    |

## 起債方針

①

全国型市場公募債については、次年度以降も、継続的に発行します

②

市場公募債は、マーケット原理に則って条件を決定します

③

満期一括償還する地方債については、総務省ルールのとおり、毎年確実に減債基金へ積立を行います

④

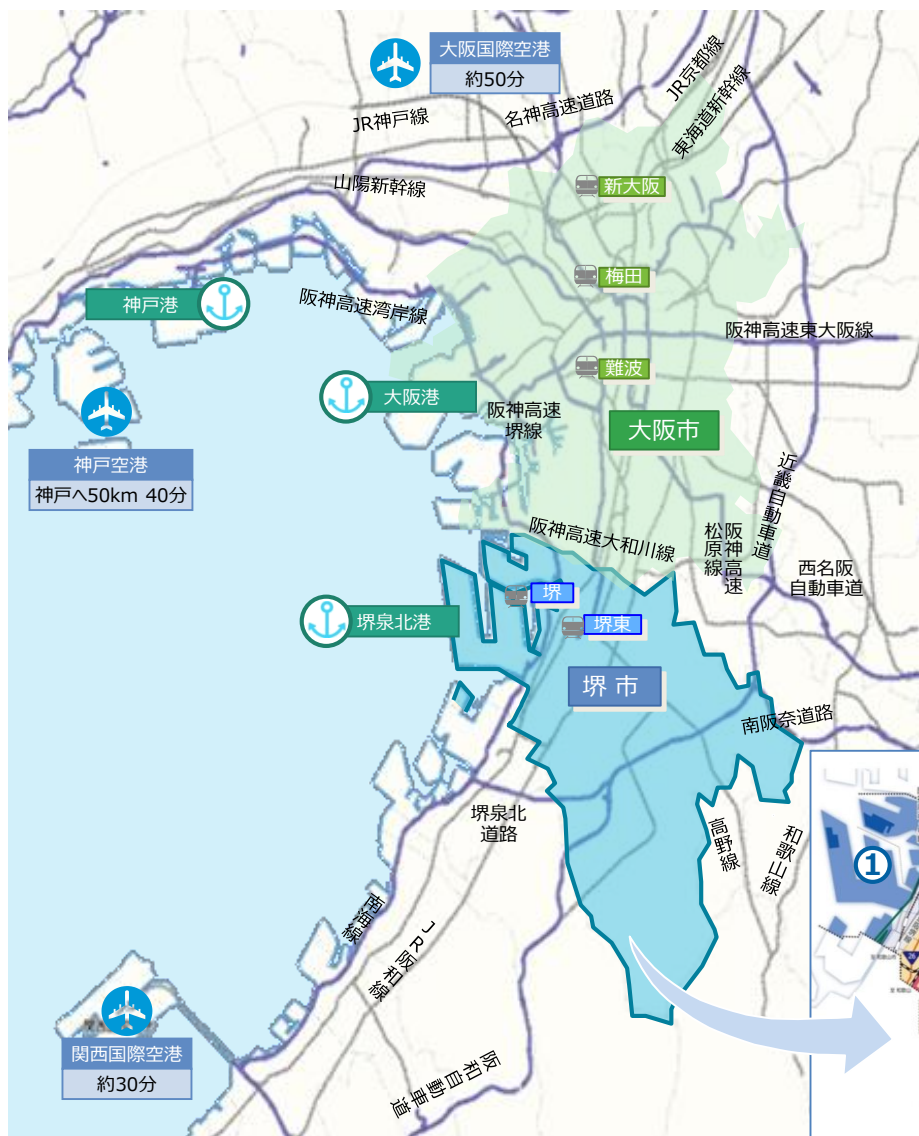
健全化判断比率の健全度を継続的に確保するよう、起債管理を行います

## Ⅱ 堺市のプロフィール

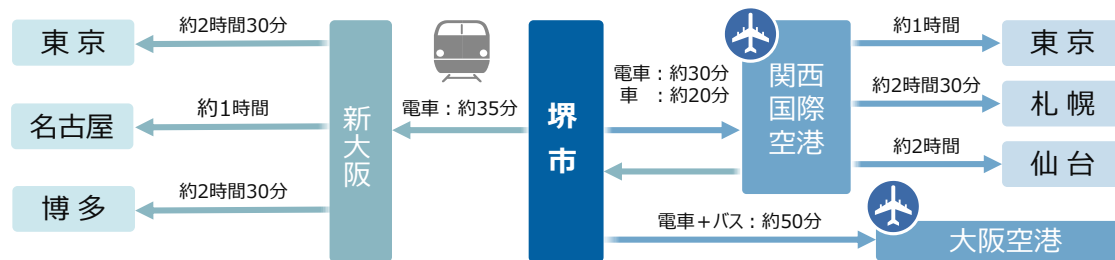
---



# 堺市のプロフィール ①



- 堺市は、関西圏2千万人の巨大消費地のほぼ中心に位置しており、海外・国内主要地域へのアクセス性が極めて高い陸・空・海の交通ネットワークを有する
- 令和2年3月に開通した阪神高速道路大和川線により、利便性はますます向上



## 堺市のエリア特性

### ① 臨海部

- 大規模製造業、中小企業製造業団地が立地する産業地域
- 近年では、環境関連産業や大規模物流施設の集積が進む



### ② 都心市街地部

- 古くからの市街地で、商業、業務地が形成
- 北部、南部には機械・金属関連の工業集積地も存在



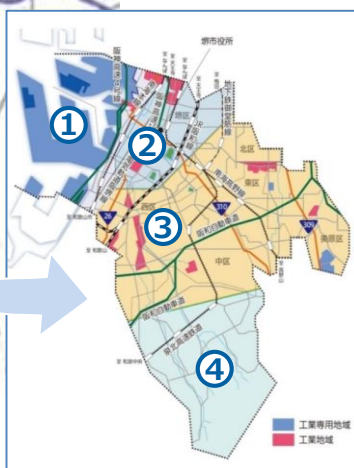
### ③ 内陸部

- 毛穴地区、美原地区には中小企業を中心とした工業集積地が形成
- 新大阪に直結する大阪メトロ御堂筋線の沿線には、商業・業務地が形成



### ④ 丘陵部

- 1960年代後半以降に開発された住宅地(泉北ニュータウン)
- 大阪府で生産量第一位を誇る農業地域



# 堺市のプロフィール ②



## 堺市の概要

|      |                       |                |                                |
|------|-----------------------|----------------|--------------------------------|
| 人口総数 | 82万6,118人             | 製造品出荷額等        | 3兆6,316億円                      |
| 世帯数  | 36万1,896世帯            | 市内総生産(名目)      | 3兆883億円                        |
| 面積   | 149.82km <sup>2</sup> | 海上貨物<br>(堺泉北港) | 輸移出量 2,202万トン<br>輸移入量 5,009万トン |
| 人口密度 | 5,514/km <sup>2</sup> |                |                                |

- 人口総数、世帯数、面積、人口密度は、令和2年7月1日現在の数値
- 製造品出荷額等は、「令和元年工業統計調査」の数値
- 市内総生産は、「平成26年度堺市民経済計算」の数値
- 輸移出量及び輸移入量は、「平成30年大阪府港湾統計」の数値
- 堺泉北港は、特定重要港湾に指定

## 堺市の取組み

### ■ SDGs未来都市・堺

- ・ SDGs未来都市とは、持続可能な開発目標（SDGs）の推進に向け、内閣総理大臣を本部長とする「持続可能な開発目標（SDGs）推進本部」において、自治体によるSDGsの達成に向けた取組を推進するために新たに創設されたもの
- ・ 平成30年6月に選定
- ・ 持続可能な社会の実現に向けた取組を推進



「サステナブル度・SDGs先進度調査」ランキング

**全国9位、関西2位**

(日経グローバル 第355号 平成31年1月)

- SDGsの観点から全国815市区を対象に行われた調査で、人口減少や高齢化が進む中、「経済」「社会」「環境」のバランスが取れた発展につなげているかを評価したもの

## 堺市はこんなところ

### 堺の歴史

#### ■ 仁徳天皇陵古墳のある街

- ・ 鍵穴のような形の前方後円墳
- ・ 甲子園球場約12個分の広さは、5世紀の人力で1日最大2千人が働いても15年8カ月かかると言われており、当時の「大王」の権力が絶大だったことがわかる



#### ■ 貿易都市として栄えた街

- ・ 中世には自治都市として繁栄し「東洋のベニス」とも称される
- ・ 1550年にはイエズス会の宣教師、ザビエルが来堺



### 堺が誇る偉人

- 行基 民衆の救済に生涯をささげた大僧正
- 千利休 茶道を大成したわび茶の祖
- 与謝野晶子 短歌とともに生きた「情熱の歌人」



### 堺で受け継がれる匠の技

#### ■ 鉄砲・包丁・自転車

- ・ 種子島に伝来した鉄砲は堺で作られ広まる
- ・ 南蛮渡来のタバコが栽培され、葉を刻む包丁の需要が増えたため、堺製のタバコ包丁がその切れ味の鋭さから 一世を風靡
- ・ 現在も和包丁の多くは堺でつくられ続けており、日本のプロの板前の90%以上がメイドイン堺の包丁を使っているとも言われている
- ・ 金属加工の豊かな経験と高度な技術は、自転車のフレームやパーツ製作に活かされている



百舌鳥古墳群築造や鉄砲鍛冶などにより培われた**匠の技**は、**刃物や自転車**をはじめとする**伝統産業**に受け継がれている

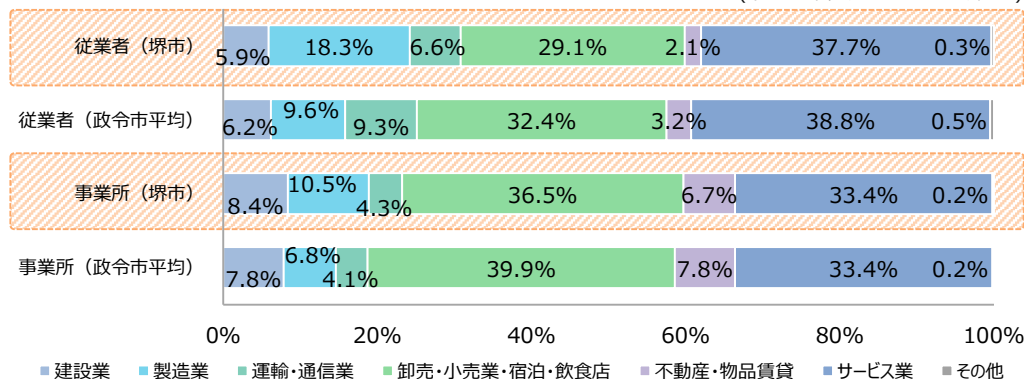


# 堺市のプロフィール ③



## 堺市の産業構造

(平成28年経済センサス-活動調査)



## 堺市の地価

- 地価公示(住宅地)では、堺市は**7年連続で上昇**し、国や大阪府を上回る対前年度平均変動率となっている

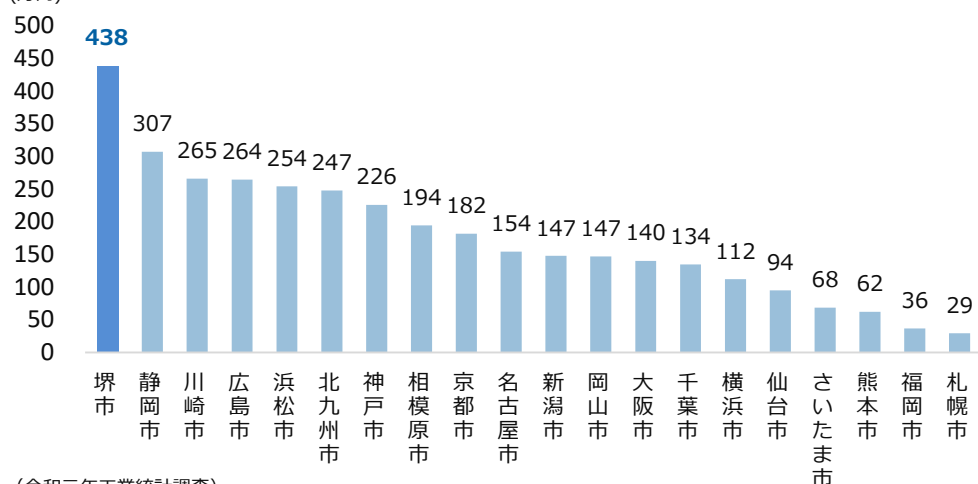
### 住宅地の地価(地価公示)の対前年平均変動率(過去6年間)

(単位: %)

|           | H27         | H28         | H29         | H30         | R1          | R2          |
|-----------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| <b>堺市</b> | <b>+0.2</b> | <b>+0.3</b> | <b>+0.6</b> | <b>+1.2</b> | <b>+1.5</b> | <b>+2.1</b> |
| 国         | ▲0.4        | ▲0.2        | 0.0         | +0.3        | +0.6        | +0.8        |
| 大阪府       | ▲0.1        | 0.0         | 0.0         | +0.1        | +0.2        | +0.4        |

## 人口一人あたり製造品出荷額等

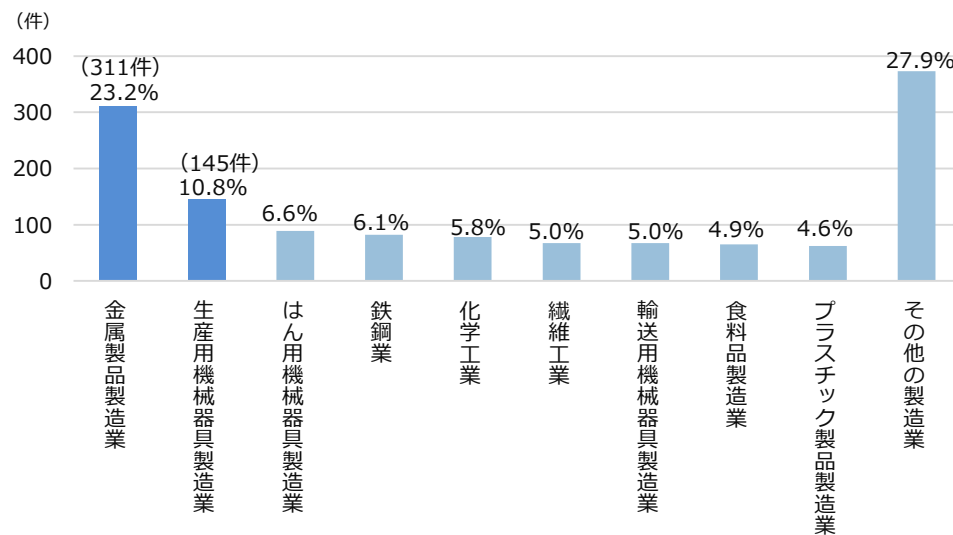
(万円)



(令和元年工業統計調査)

## 堺市の集積業種

- 歴史性や大阪市に近接した地理的優位性により、非常に幅広い産業が分布
- なかでも、金属製品製造業と生産用機械器具製造業の2業種が多い



(業種別事業所数/令和元年工業統計調査)

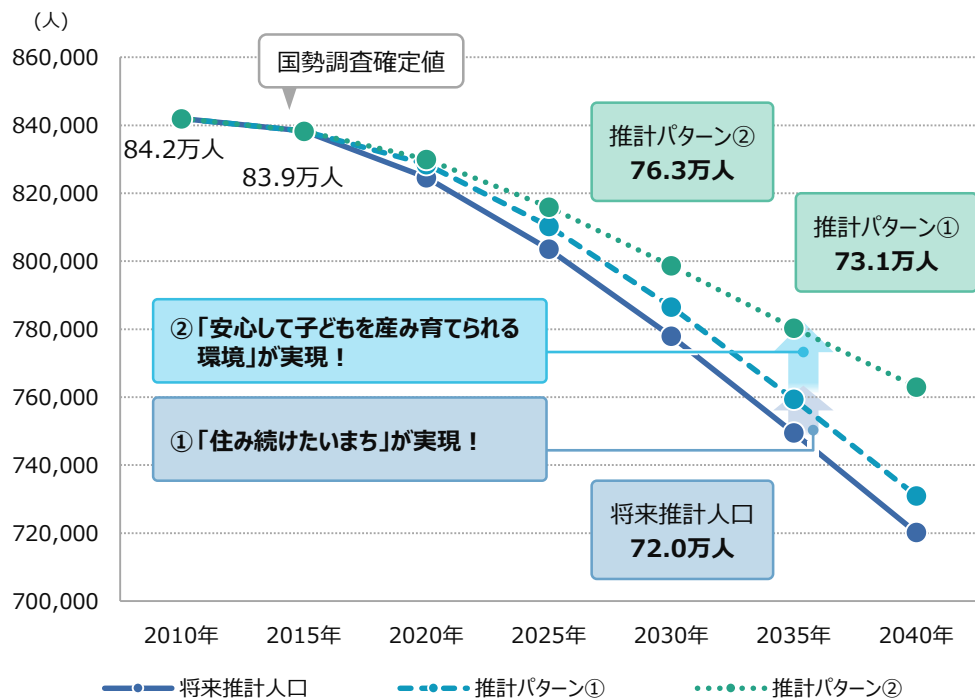
人口一人あたり製造品出荷額等  
政令市中 **第1位**

ものづくりのまち **堺**

# 堺市のプロフィール ④

- 子育て支援の充実など定住人口の増加を図る取組を推進することで、人口減少による影響を抑制

## 今後の人口推移



### 推計の前提条件

- 将来推計人口 本市の出生率：1.43(2013年)が今後も継続し、社会減となった2013、2014年の傾向が今後も続くと仮定して推計
- 推計パターン① 本市の出生率：1.43(2013年)が今後も継続し、社会増減を0と仮定して推計
- 推計パターン② 若い世代の結婚・子育てに関する希望が実現された場合の国の将来展望での出生率の推移(2020年に1.6程度、2030年に1.8程度、2040年に人口置換水準である2.07)を用いるとともに、社会増減を0と仮定して推計

(堺市まち・ひと・しごと創生総合戦略)

## 人口減少率

(単位: 万人)

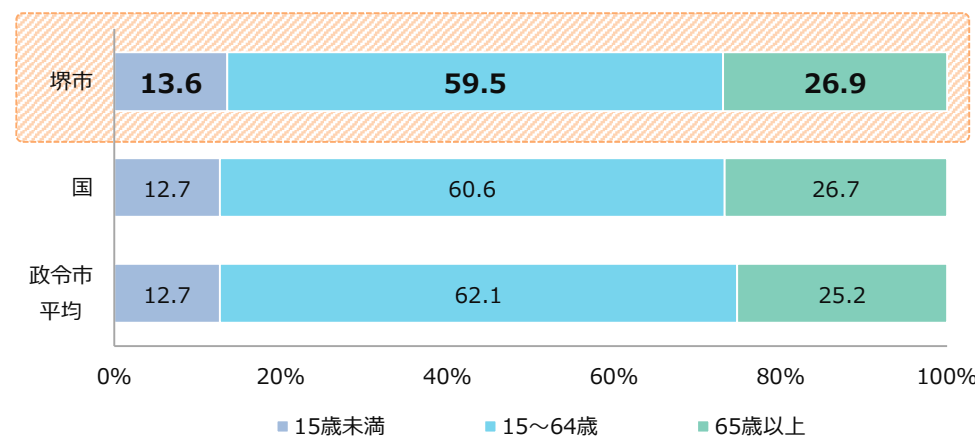
|     | 2015年人口 | 2040年人口 | 人口減少率 |
|-----|---------|---------|-------|
| 堺市  | 84      | 72      | 14.3% |
| 大阪府 | 884     | 750     | 15.2% |
| 国   | 12,709  | 10,728  | 15.6% |

(注) 人口減少率は、2015年から2040年までの減少率  
2015年人口は、2015年国勢調査確定値による

国や大阪府と比べ、人口減少率は緩やか

## 年齢区分別人口【2015年】

(平成27年度国勢調査)



国や政令市平均と比べ、年少人口の割合が多い

## Ⅲ 堺市の市政運営について

---

# 世界遺産登録された百舌鳥・古市古墳群

## 百舌鳥・古市古墳群とは

- 大阪の南部、堺市、羽曳野市、藤井寺市の3市にまたがる古墳群
- 世界最大級の墳墓である仁徳天皇陵古墳は堺市に位置する
- 令和元年7月6日、第43回ユネスコ世界遺産委員会において、「百舌鳥・古市古墳群」が世界遺産に登録

## 百舌鳥古墳群ビジターセンター

- 百舌鳥・古市古墳群の案内施設として令和3年3月オープン予定
- 古墳に関する展示やデジタルコンテンツで堺市の歴史を体感、観光案内や休憩のコーナーも設ける、古墳周遊の「入門施設」

## 堺市博物館リニューアル

- 百舌鳥古墳群の歴史的価値や魅力についてより深い理解が得られる施設として令和3年3月オープン予定
- 実物資料や忠実に再現した復元品を学術的な視点から解説する
- 仁徳天皇陵古墳前方部から出土した石棺の模型に、石槨を新たに設置して埋葬当時を再現



気球の運行を検討



百舌鳥・古市古墳群の世界遺産登録を契機と捉え、大仙公園とその周辺エリアを「保全」と「賑わい・集客」が実現した交流拠点とするため

2030年度を展望した  
「堺・世界遺産魅力創造ロードマップ」の策定

# 産業振興施策①

## 市内への投資に対する税の軽減制度

### 「堺市企業立地促進条例」による企業投資の促進 (H17～)

- 工業に適した土地に投資を誘導することにより、雇用機会、事業機会の拡大を図り、本市の基幹産業であるものづくりの持続的な発展をめざす

### 「堺市ものづくり投資促進条例」に改正 (H27～)

- 本社機能の移転や土地取得を伴う投資に対して、よりインセンティブを持たせることで、地域に根ざした投資を誘導

### 「堺市企業立地促進条例」・「堺市ものづくり投資促進条例」の実績 (H17～R1)

|               |            |
|---------------|------------|
| 認定件数          | 127件       |
| 投資見込額 <条例認定分> | 約1兆1,196億円 |
| 雇用見込数         | 約8,400人    |

### 「堺市イノベーション投資促進条例」に改正 (R2～)

- これまでの製造業を中心とした投資促進に加え、**成長産業分野**や研究所に対する投資に重点を置いたインセンティブを設定
- 対象地域を市内の工業地域から都市拠点（都心、中百舌鳥、泉ヶ丘の商業系地域）に拡大し、**中百舌鳥にはICT関連産業、泉ヶ丘には次世代ヘルスケア関連産業**など、各拠点の特性に応じた投資を誘導

## 投資に対するインセンティブの例

成長産業分野に進出する企業の本社移転や研究所整備

**最長5年間 固定資産税等を2/3軽減**

中百舌鳥地域におけるICT関連企業の投資  
泉ヶ丘地域における次世代ヘルスケア関連企業の投資

**最長5年間 固定資産税等を3/4軽減**

## 本市産業の状況

### 製造品出荷額等の状況

|                |               |
|----------------|---------------|
| 製造品出荷額等        | 全国 <b>7位</b>  |
| 人口一人当たり製造品出荷額等 | 政令市 <b>1位</b> |

(令和元年工業統計調査)

### 近年の堺市内における主な投資

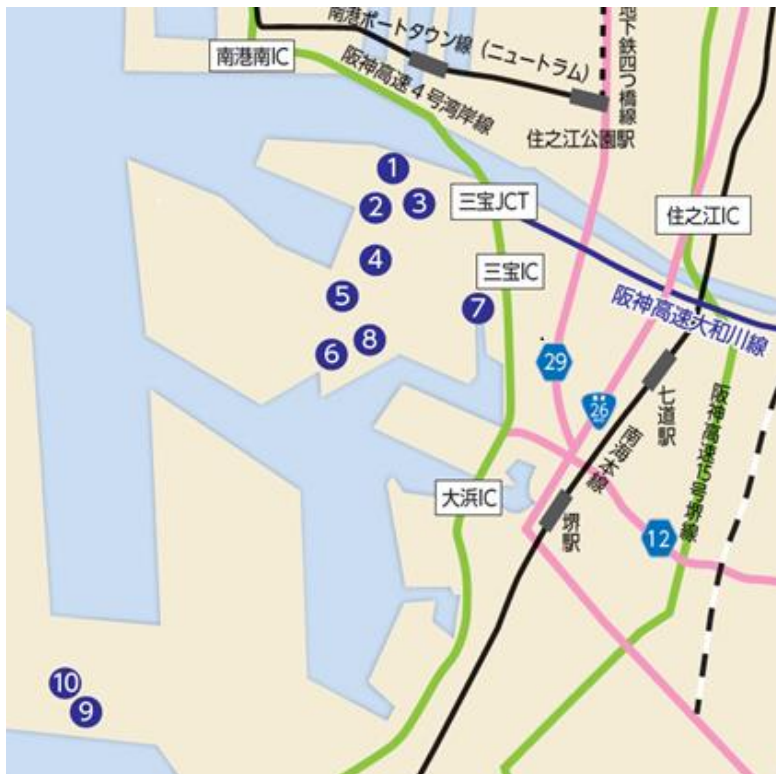
| 企業名       | 投資内容                          |
|-----------|-------------------------------|
| シャープ(株)   | 有機ELディスプレイパネルの生産拠点            |
| (株)シマノ    | 次世代製品の開発に向けた新たな研究開発拠点         |
| ダイキン工業(株) | 海外各地に展開する工場の生産ラインのモデルとなるマザー工場 |



# 産業振興施策②

## 物流拠点の形成(臨海部)

- 阪神高速大和川線をはじめとするインフラの整備や「グリーンフロント堺」の立地、関西国際空港との地理的な利便性などによる立地ポテンシャルの高まりにより、大規模物流施設が進出



### 物流拠点事例

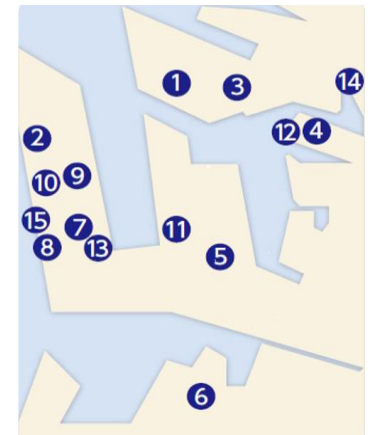
- |                  |                         |
|------------------|-------------------------|
| ① アマゾンジャパン(同)    | ⑥ 阪和興業(株)・阪和流通センター大阪(株) |
| ② (株)日新          | ⑦ 三井不動産(株)MFLP堺         |
| ③ カンダホールディングス(株) | ⑧ 伊藤忠商事(株)アイミッションズパーク堺  |
| ④ 丸全昭和運輸(株)      | ⑨ ラサル不動産投資顧問(株)ロジポート堺   |
| ⑤ グッドマンジャパン(株)   | ⑩ (株)ロンコジャパン プロフィットマート堺 |

## 低炭素エネルギー拠点の形成(臨海部)

- 先端企業や優れた環境技術を有する企業が立地
- 先進的・革新的技術による省エネの推進や再生可能エネルギーの活用など温室効果ガスの大幅な削減を実現

### 低炭素型事業所 事例

- |   |        |
|---|--------|
| ① 省エネと創エネの環境先進ファクトリー:グリーンフロント堺                                  | 2009年～ |
| ② 堺太陽光発電所(メガソーラー):関西電力株式会社                                      | 2011年～ |
| ③ 一般廃棄物による発電:市廃棄物処理施設   | 2013年～ |
| ④ 木質系廃棄物による発電:日本ナポコン工業株式会社                                      | 2007年～ |
| ⑤ 高効率LNGコンバインドサイクル発電:関西電力株式会社                                   | 2009年～ |
| ⑥ 高効率LNGコンバインドサイクル発電:大阪ガス株式会社                                   | 2010年～ |
| ⑦ LNG(液化天然ガス)の供給:堺LNG株式会社                                       | 2006年～ |
| ⑧ LNGの冷熱による液体水素等の製造:株式会社ハイドロエッジ                                 | 2006年～ |
| ⑨ 廃木材等によるバイオエタノール製造:DINS関西株式会社                                  | 2007年～ |
| ⑩ 亜臨界水反応による廃棄物の再資源化:リマテック株式会社                                   | 2006年～ |
| ⑪ 重質油分解装置による軽質油増産:<br>植物由来のバイオ燃料ETBEを調合したバイオガソリン生産<br>コスモ石油株式会社 | 2010年～ |
| ⑫ 断熱・遮熱性の高いLow-E複層ガラス(エコガラス)製造:<br>セントラル硝子株式会社                  | 2011年～ |
| ⑬ リチウムイオン電池用部材製造:宇宙マクセル株式会社                                     | 2012年～ |
| ⑭ リチウムイオン電池用の高純度アルミニウム製造:昭和電工株式会社                               | 2013年～ |
| ⑮ 炭酸ガス回収・再利用による液化炭酸の製造:<br>岩谷産業株式会社・コスモ石油株式会社                   | 2014年～ |



## 臨海部のポテンシャルを活かし、「つくる、つかう、ひろげる」をテーマに産学公連携のもと、水素エネルギー社会構築に向けた取組みを推進

堺泉北等の臨海部で  
関西のエネルギーの  
**約65%を取扱**  
(石油・液化天然ガスなど  
(金額ベース))

**日本最大級の  
液化水素プラント**  
(2020年3月には㈱ハイドロエッジが  
液化水素の製造ラインを増設)

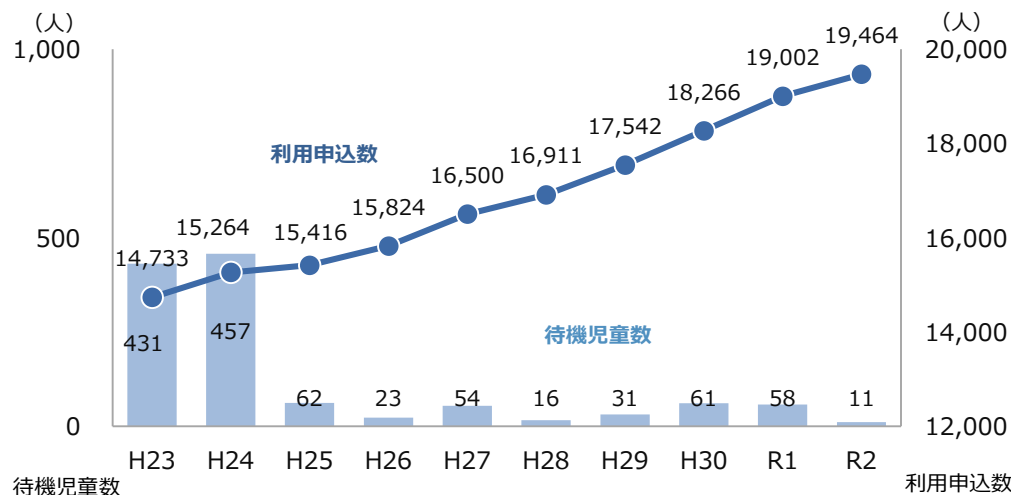
水素関連の事業所が  
多く存在  
(堺市・高石市の臨海部において  
水素の消費量が全国の約1割  
(約14億Nm<sup>3</sup>))

## 水素エネルギー拠点としての可能性・ポテンシャル

## 水素関連投資の誘導

## 安心して子育てができる環境の整備

### 認定こども園などの利用申込数と待機児童数の推移



### ■ 民間認定こども園等の整備を支援

- 認定こども園や小規模保育事業所の新設、既存施設の増築費用を補助  
(令和3年度の開所に向けて1,240人分の受入れ枠を整備)

### ■ 利便性の高い駅前での開設を促進

- 保護者にとって利便性の高い駅前での小規模保育事業所の賃料を補助

「共働き子育てしやすい街」ランキング  
**全国6位、西日本1位**  
 (日経DUAL×日本経済新聞社2019年)

## 子どもたちの学ぶ環境を整備

### ■ 一人1台の学習端末の整備

- ICTを適切に活用した学習活動の充実。校内ネットワーク整備と小学校全学年、中学校全学年を対象に一人1台の端末を整備

### ■ オンライン英会話のモデル実施

- 英語によるコミュニケーション能力の向上。海外の英会話講師とインターネットを活用したオンライン英会話をモデル実施  
(モデル校：小学校2校、中学校2校)

## 健康で長生きできる体制の強化

### ■ がん検診の無償化と検査項目の追加

- 令和元年度で終了予定であった5大がん検診の無償化を延長
- 胃がんリスク検査と前立腺がん検査の対象者の拡充と無償化を実施  
 (無償化期間： 令和2年度～令和3年度)  
 (胃がんリスク検査： 令和元年度 40歳～49歳  
 → 令和2年度 35歳～49歳)  
 (前立腺がん検査： 令和元年度 50歳～69歳のうち1回のみ  
 → 令和2年度 50歳～69歳のうち偶数年齢)

# SDGs未来都市・堺の取組

- SDGsの達成に向けた優れた取組を提案する都市として、平成30年6月に「SDGs未来都市」に選定
- SDGsの達成に向け、先導的な取組を泉北ニュータウンにおいて推進



## 泉北ニュータウンの現状

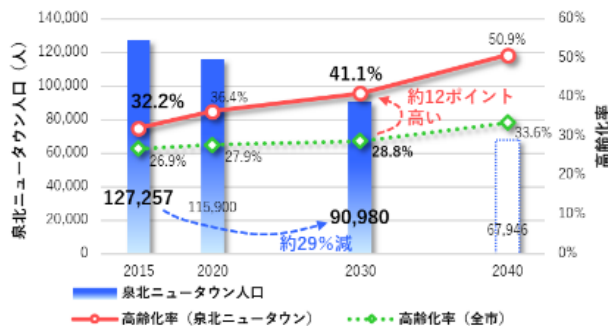
多様な住宅構成



緑豊かな住環境・歩行者専用緑道



まちびらきから50年が経過した西日本最大級のニュータウン  
人口減少や少子高齢化の進展等の課題



## SDGsを踏まえた取組

### 次世代モビリティの導入検討

これまでの取組状況と成果

- 高齢者等の外出支援のため、買い物など日常の生活拠点間の円滑な移動に向けた次世代モビリティの導入を検討
- 自動運転機能を搭載した超小型モビリティ（EV）による実証実験を、公的賃貸住宅の敷地内で実施



### 健康寿命延伸産業の創出

これまでの取組状況と成果

- 産学公民のメンバーで「堺市健康寿命延伸産業創出コンソーシアム」を設立
- 大阪産業局等と連携し、健康産業有望プラン発掘コンテストを実施するほか、泉北ニュータウンの活性化や大阪・関西万博を見据え、メンバー間の連携による新たな事業創出を推進

**SCBH**  
堺市健康寿命延伸産業創出コンソーシアム



**SDGs達成に向けた取組を推進**

- 堺の成長を支える安定した歳入の確保と効果的・効率的な歳出のあり方をはじめとする財政規律を確保するための考え方
- 今後は、同戦略を踏まえて健全な財政基盤を構築し、戦略的な財政運営に取り組む

## 1. 現状と将来課題

### 近年の収支状況

- 社会保障関係費が増加し続ける一方で歳入が伸び悩み、**恒常的に基金を取り崩すことで収支不足を補っている**状況

### 課題

- 増加傾向にある市債残高
- 減少傾向にある基金残高
- 上昇傾向にある経常収支比率

## 2. 健全な財政基盤の構築に向けて

### 安定した歳入確保のあり方

- **税収の確保**
  - ・ 民間投資の誘導
  - ・ 労働力人口の確保
- **効果的な資金調達**
  - ・ 外部資金等の積極的な活用
  - ・ 効果的な市債発行

### 効果的・効率的な歳出のあり方

- **投資効果を踏まえた事業構築**
  - ・ エビデンスに基づく事業構築の推進
  - ・ 持続可能性を踏まえた住民サービスの向上
- **ICTの積極活用**
  - ・ デジタルファーストの推進
  - ・ 新たな技術の積極活用
- **他の事業主体との連携**
  - ・ 近隣自治体との連携
  - ・ 民間活力の導入

など

## 3. 堺財務戦略の推進

### 目標とする指標及び財政見通しの公表

- 臨時財政対策債を除く市債残高 → 2,500億円程度を上限として減少
- 財政調整基金の当面の目標 → 100億円
- 財政収支見通し → 毎年度公表

### 行財政改革の推進

- PDCAサイクルに基づく事業見直しを着実に推進



市民サービスの維持・向上  
堺の成長を支えるために

戦略的な財務マネジメントを徹底



# 堺グランドデザイン2040

- 20年後も本市が成長を続けるための将来イメージを共有するため、「堺グランドデザイン2040」を作成
- 今後は、示された将来像を大きな方向性として、（仮称）次期堺市基本計画や都市計画マスタープラン、さらには各エリアの計画等について検討を進め、具体的な施策に取り組む

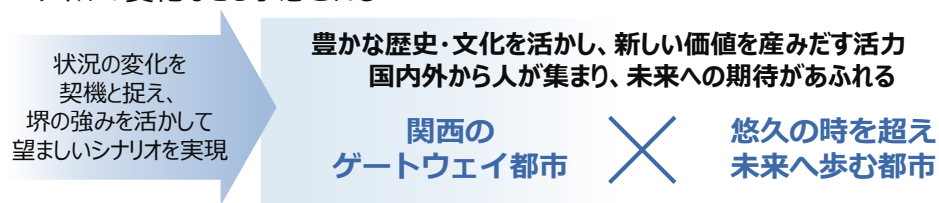
## 2040年に向けた推進方策

- 目標とする2040年に向けて、グランドデザインの段階的な実現を図る
  - ① 民間投資の誘発、民間の参加・連携・協調
  - ② 周辺自治体や関係機関との連携
  - ③ 分野や政策を横断した取組
 を通じて実現をめざす

## 将来イメージ（コンセプト）

## めざすべき堺の将来像

- 20年後の堺を取り巻く状況として、人口が72万人、高齢化率34%。経済面では情報技術の進展が雇用や交通などに影響するほか、環境問題の深刻化やライフスタイルの変化なども予想される



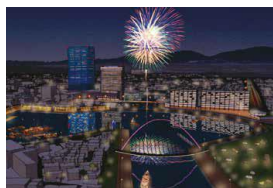
### 堺東エリア



魅力的な商業施設や生活利便施設などが集積し、多様な人々が集い、快適に過ごすことができる多様性のあるエリアへ

（ダイナミックに変わる交流拠点）

### 堺駅・堺旧港エリア



質の高いオフィス・宿泊・飲食施設で、昼も夜も優雅で贅沢に楽しめる港湾都市

（ターミナル機能などが集積し、生まれ変わったベイエリア）

### 大仙公園エリア



1600年にわたり保全されてきた古墳群を適切に後世に継承していくとともに、世界遺産の価値や魅力を内外に発信

（「保全」と「賑わい・集客」が両立した交流拠点）

### 環濠エリア



自治都市として繁栄してきた堺の歴史文化などに触れ、感じる機会や、新たな魅力の創出などにより、愛着を持つ個性あるエリアへ

（環濠の水辺を活かした魅力ある空間）

### 中百舌鳥エリア



産業、研究機関、人が集い、最先端テクノロジーとビジネスを創造する次世代クラスターへ

（新たな産業・スタートアップが生まれ育まれるエリア）

### 泉ヶ丘エリア



泉ヶ丘駅前地域では、商業エリアの拡大、次世代ヘルスケア産業等の誘致などにより、賑わいを感じられる駅前に

（様々な施設や楽しみ方がミックスされた次世代のニュータウン）

### 堺浜エリア



再生されたかつての海辺で、癒しと寛ぎを体験できるアーバンビーチリゾート

（マリレジャーなどによる、新しい使い方の水辺空間）

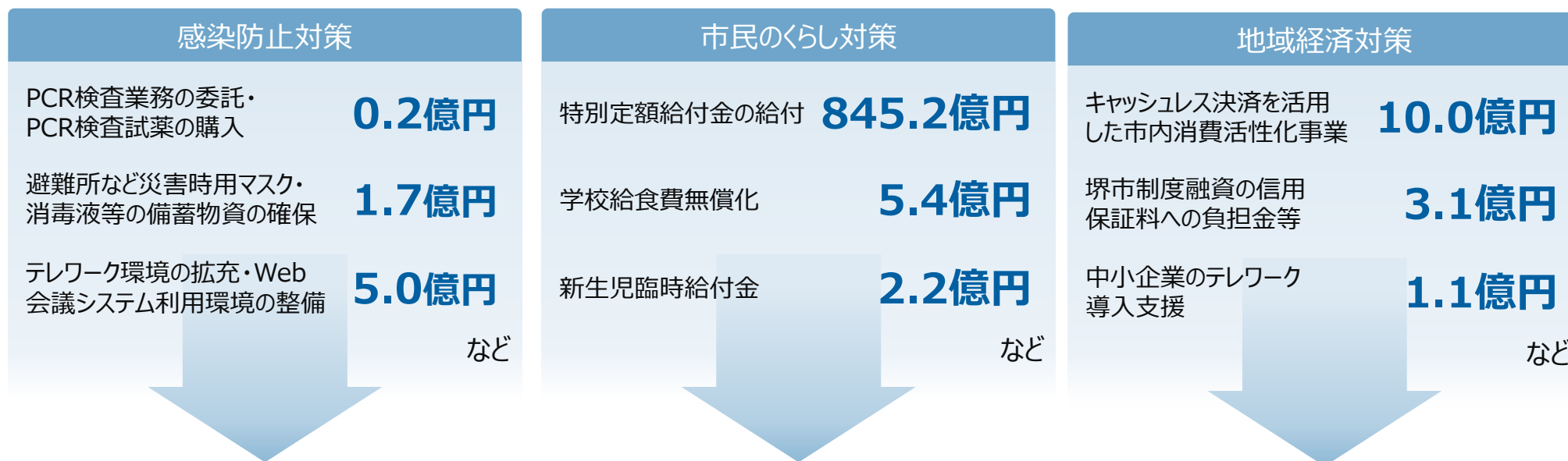




# 新型コロナウイルス感染症対応

## 新型コロナウイルス感染症に関する予算措置

国や府の補助を活用した支援などを実施 **総額962億円** (令和2年8月末現在)



「感染拡大防止」と「地域経済回復」の両立を図る

# 行財政改革の取組

## 事業見直しによる行財政改革の推進

社会経済情勢の変化や多様化する市民ニーズなどに対応しながら、  
不断の見直しを行い、行財政改革に取り組む

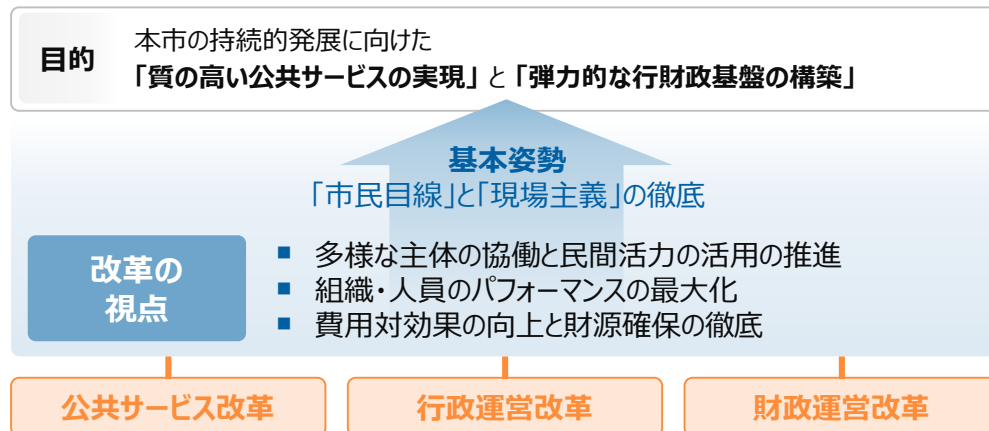
- 市が実施する全ての事業が効果的・効率的に実施できるよう、費用対効果の最大化をめざし、事務事業総点検シートを活用しながら、PDCAサイクルに基づく事業見直しを着実に推進

### 〈令和元年度の事業見直し結果〉

| 令和元年度中に<br>見直した事業 | 見直し区分    | 令和2年度に<br>見直す事業 |
|-------------------|----------|-----------------|
| <b>64事業</b>       | <b>計</b> | <b>158事業</b>    |
| 57事業              | 改善       | 145事業           |
| 7事業               | 廃止       | 13事業            |

## 第3期行財政改革プログラム（平成30～令和2年度）

- 量の改革だけではなく、質の改革との両面から、公共サービス改革、行政運営改革、財政運営改革の3つの分野において、行財政改革に取り組む



## 令和元年度の行財政改革効果額

### ■ 歳出の削減 **44.9億円**

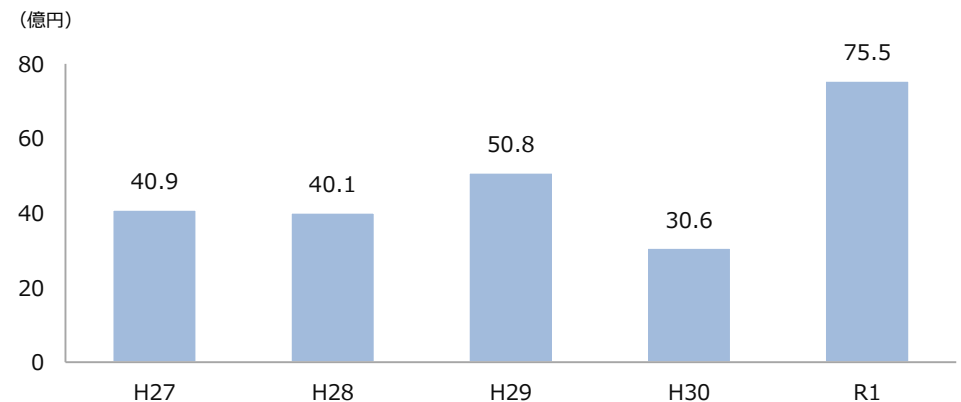
- 要員管理の推進等による人件費の削減 2.9億円
- 事務事業及び外郭団体の見直し 40.7億円
- 公債費の削減 1.3億円

### ■ 歳入の確保 **30.6億円**

- 公有財産の有効活用 24.2億円
- 市税等の収納率の向上など 6.4億円

## 行革効果額 **75.5億円**

### 行財政改革効果額(単年度)の推移



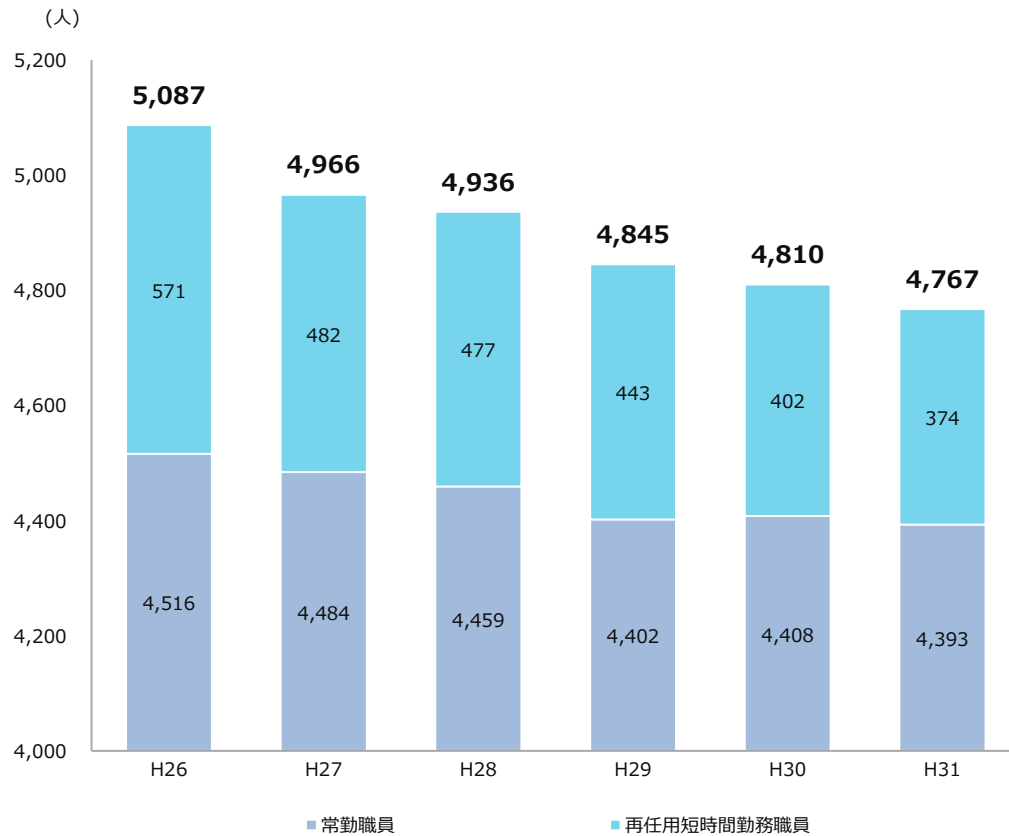
# 要員管理

## 職員数の推移

- 平成21年を起点として10年間で要員数2割以上削減の目標を達成

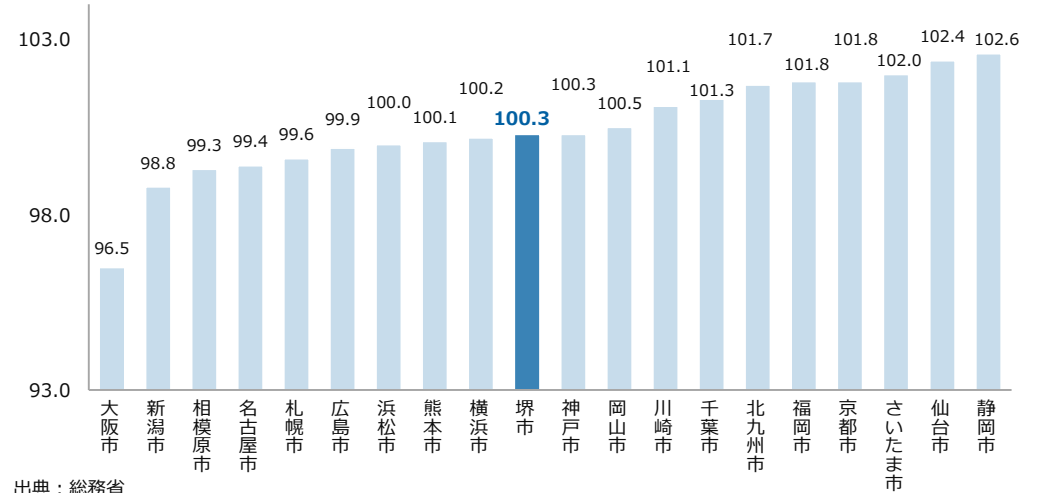
H21 6,065人

中期目標 (H27 5,100人)  
長期目標 (H31 4,800人)



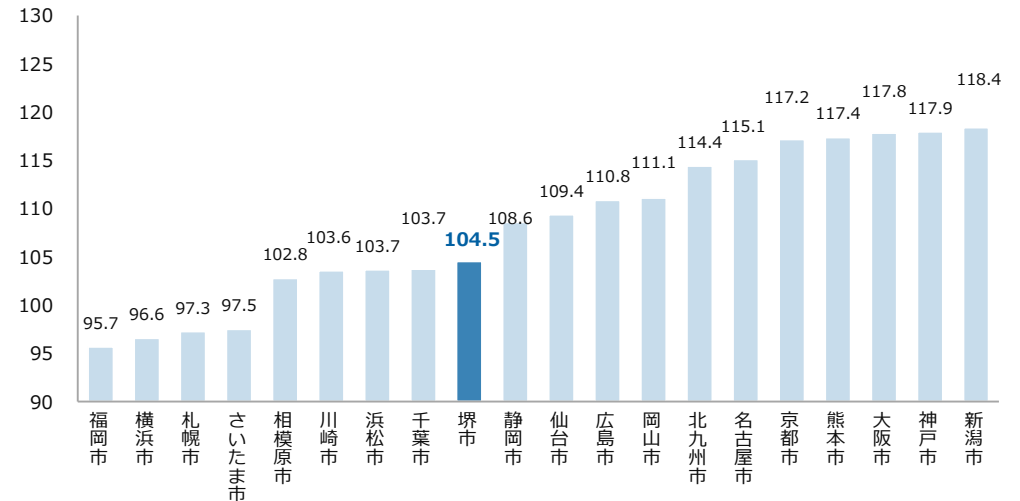
※ 各年度4月1日現在の職員数  
※ 要員数：常勤職員・再任用常勤職員と再任用短時間勤務職員（再任用職員を0.75人に換算）の人数の合計（消防局職員を除く）

## ラスパイレス指数



出典：総務省

## 人口1万人あたりの職員数(普通会計)



出典：総務省

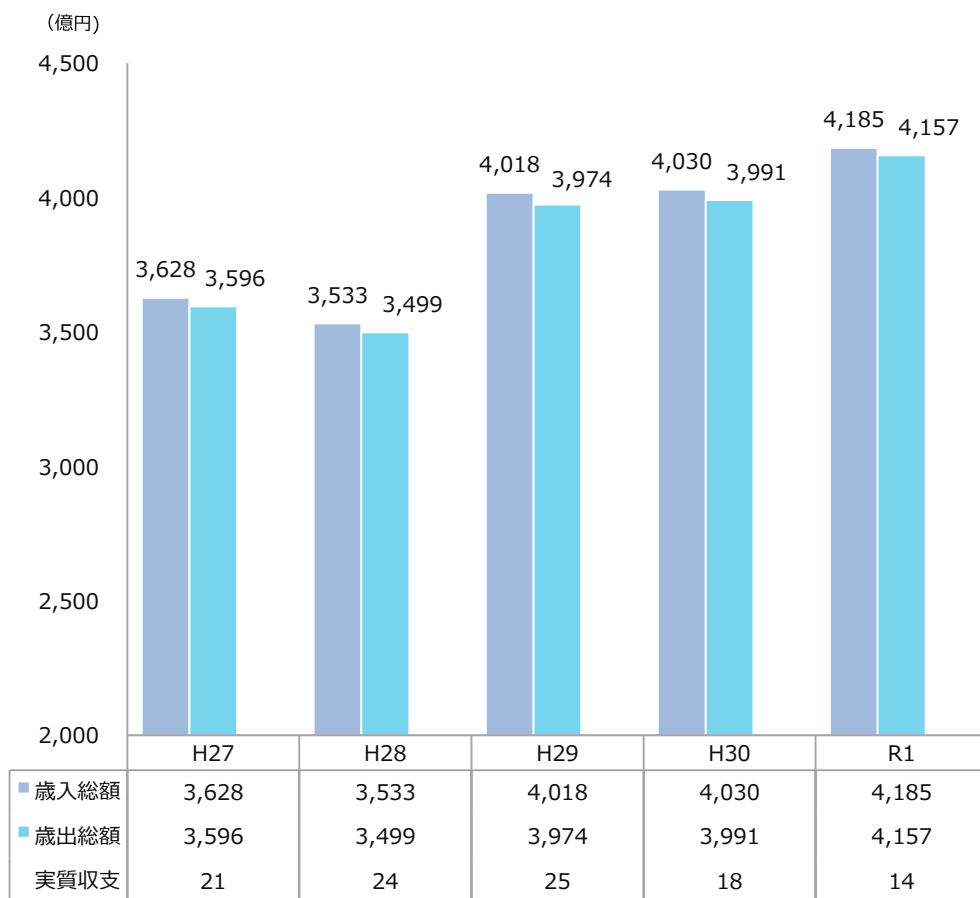
## IV 堺市の財政状況について

---

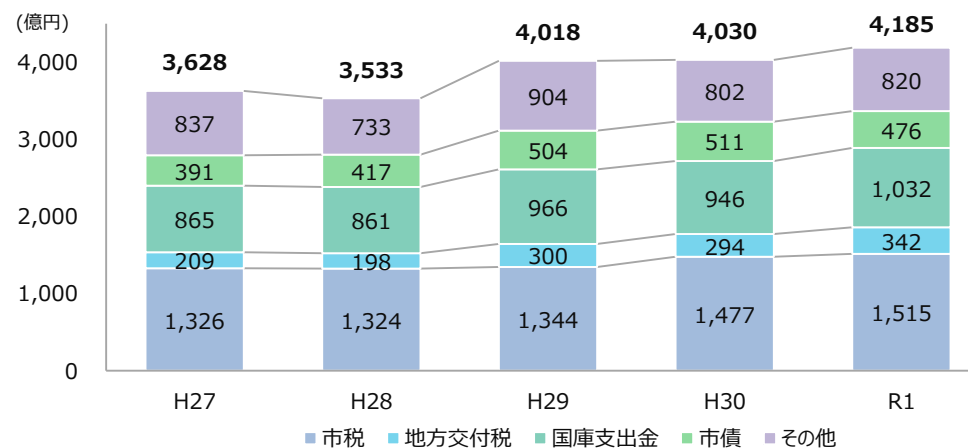
# 令和元年度 普通会計の決算状況

- 実質収支は14.4億円と昭和55年から40年連続の黒字
- 歳入では、市税や市有地売却による財産収入の増加、歳出では、基金への積立金や原池公園整備事業の進捗による投資的経費の増加など、前年度比で歳入・歳出ともに増加

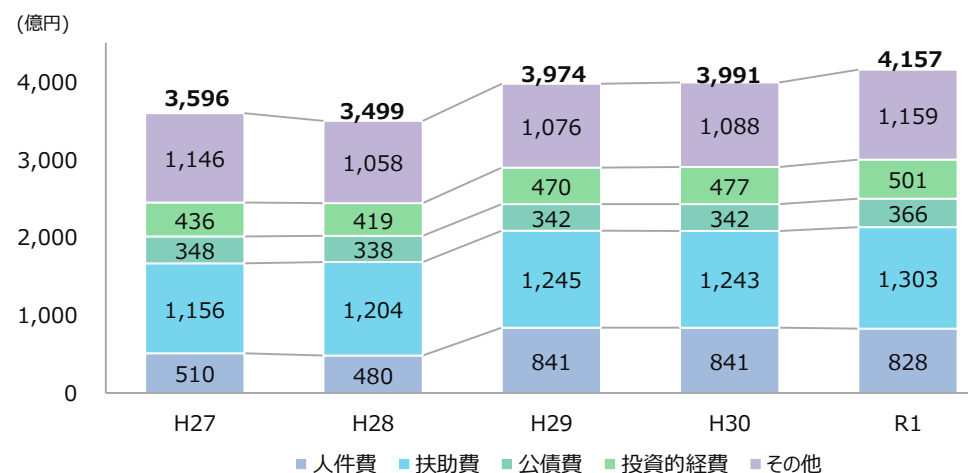
## 歳入総額と歳出総額の推移



## 歳入決算額の推移



## 歳出決算額の推移

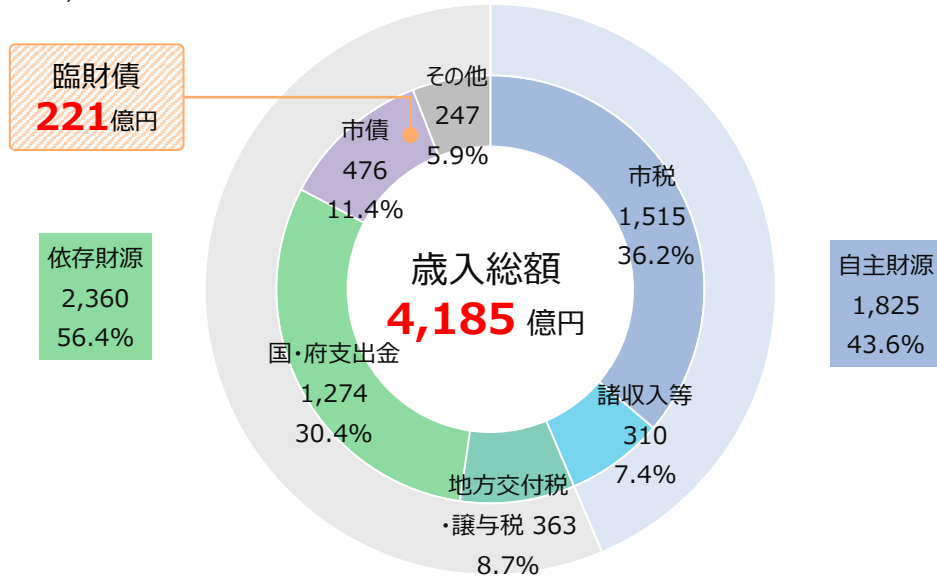




# 歳入構造の分析

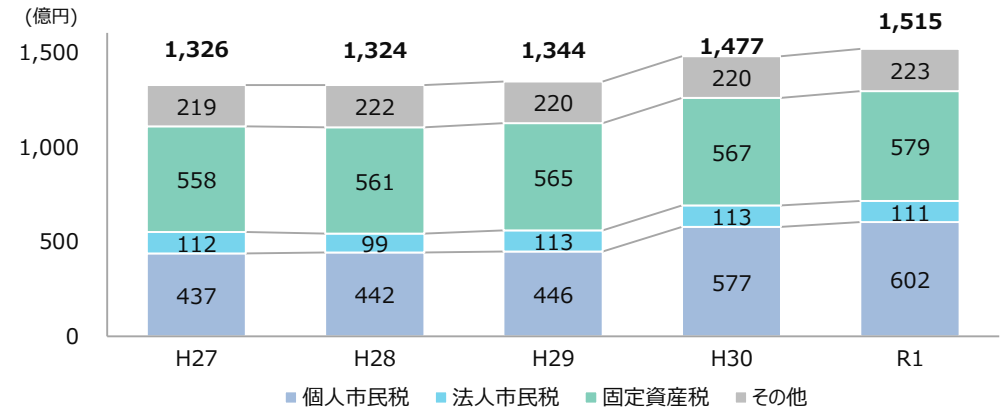
## 歳入の内訳

(億円、%)

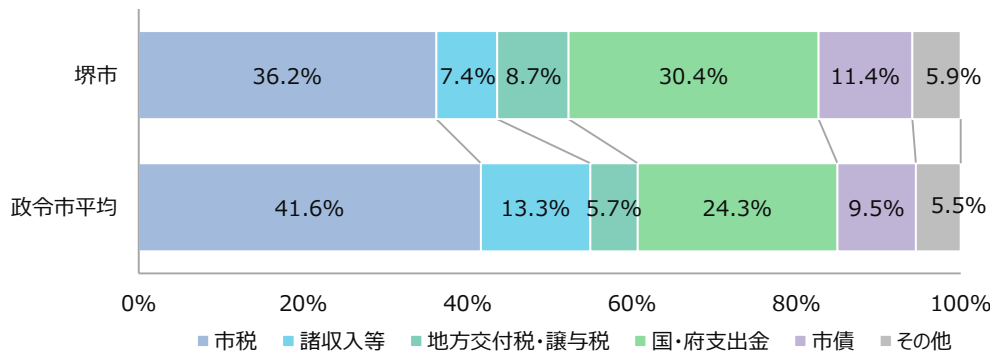


## 税収構造

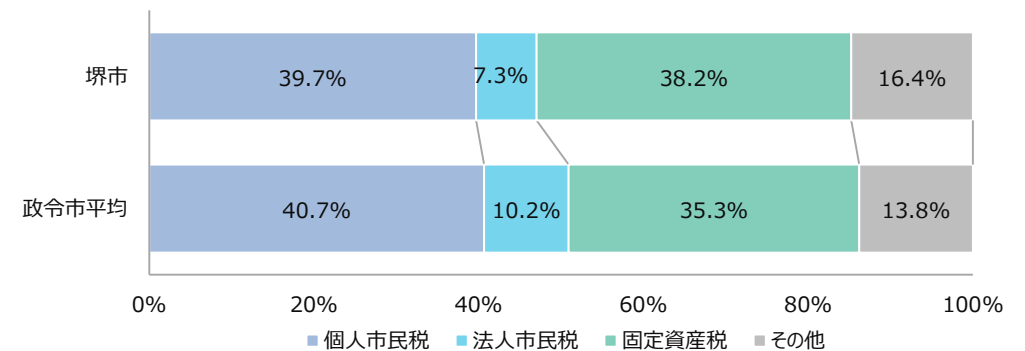
- 個人市民税は、給与収入に係る納税者数の増や、府費負担教職員に係る税源移譲の影響により増加
- 市税徴収率は、徴収強化により0.1ポイント改善 (H30 : 98.5% ⇒ R1 : 98.6%)
- 固定資産税は、家屋の新增築等により増加



府費負担教職員に係る税源移譲等により市税が増加したほか、プレミアム付商品券事業の実施等により国庫支出金が増加



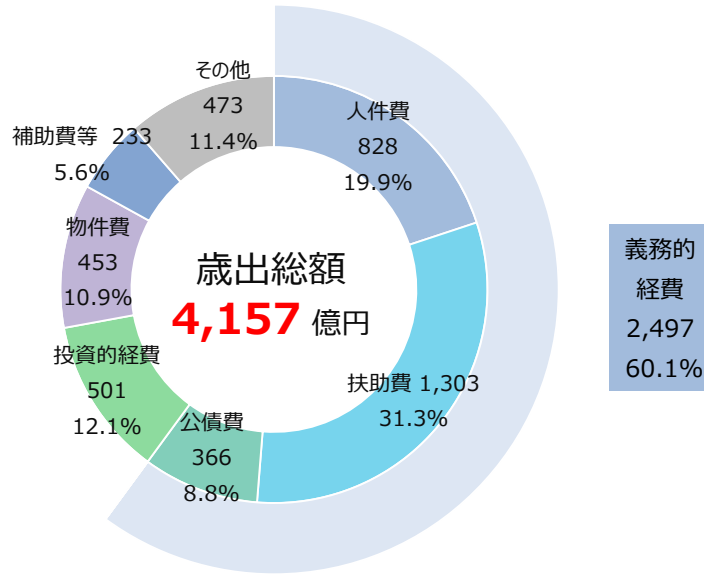
景気変動の影響を受けにくい固定資産税の比率が政令市平均より高い



# 歳出構造の分析

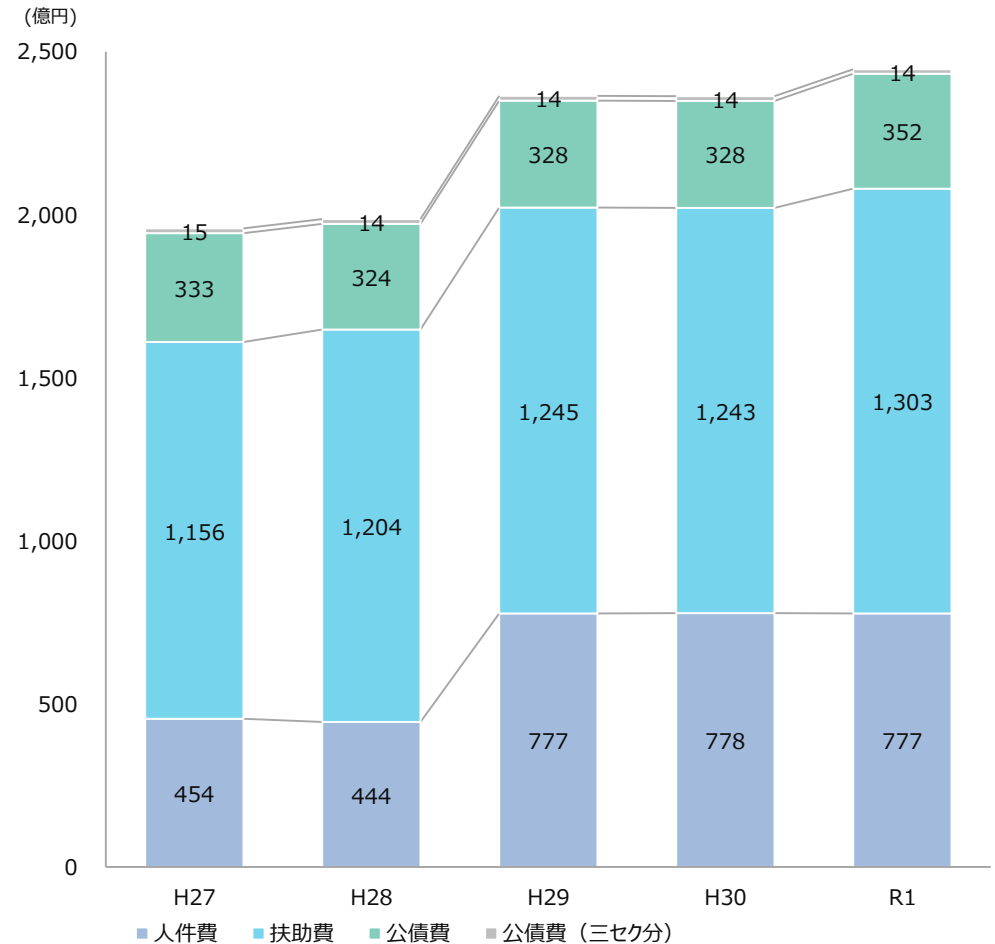
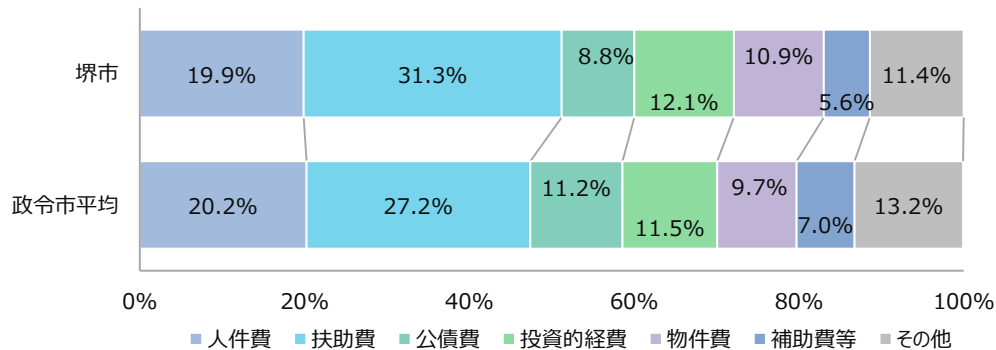
## 歳出の内訳（性質別）

（億円、％）



令和元年度では、扶助費が、認定こども園・保育所・幼稚園等給付費や障害者自立支援制度による給付の増加などにより増加  
公債費は、堺市民芸術文化ホール整備事業の市債元金償還が本格化したことなどにより増加

政令市平均と比べて公債費負担が少ない

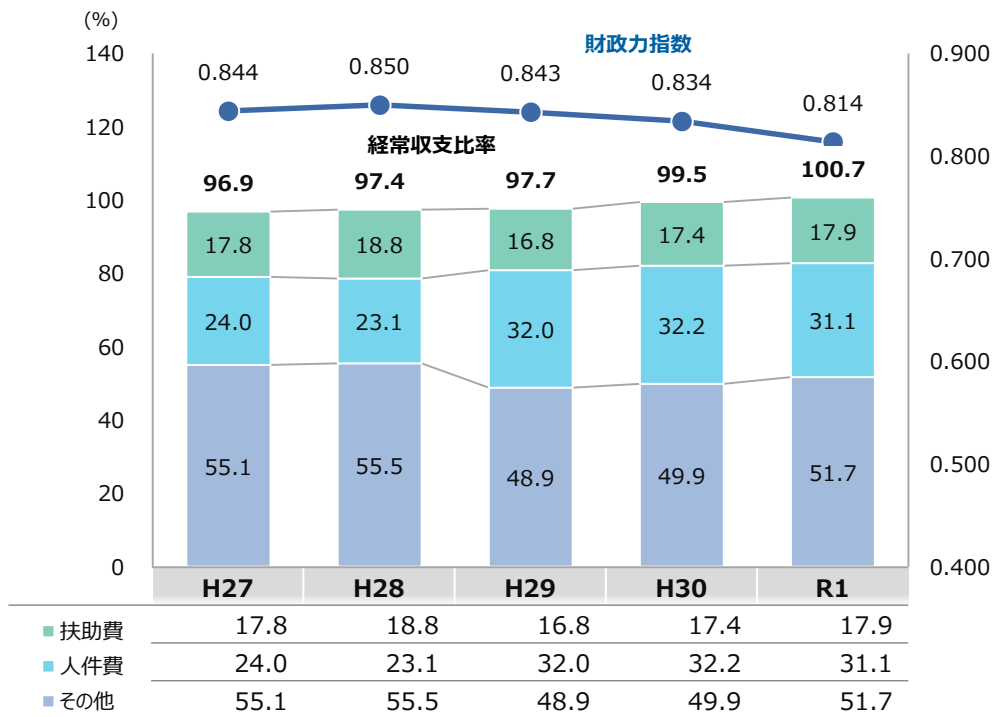


※人件費については退職手当を除く

# 経常収支比率、財政力指数の推移

- 経常収支比率は、市税の増加等による歳入経常一般財源の増加に比べ、堺市民芸術文化ホール開館に伴う施設管理費の増加、社会保障関係費や公債費の増加等の歳出経常一般財源の増加が上回ったことから、1.2ポイント上昇
- 財政力指数は、府費負担教職員制度の見直しに伴い平成29年度から低下傾向で推移

## 経常収支比率と財政力指数の推移



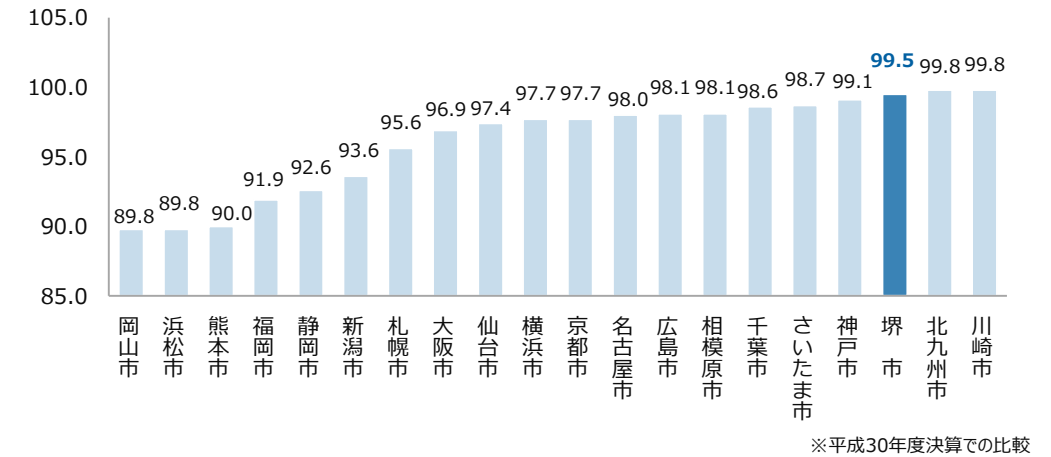
### ※ 経常収支比率とは

市税等定期的に収入される財源が、人件費、福祉サービス費等定期的に支出される経費にどの程度充当されているかを示す割合であり、財政構造の弾力性を判断するための指標

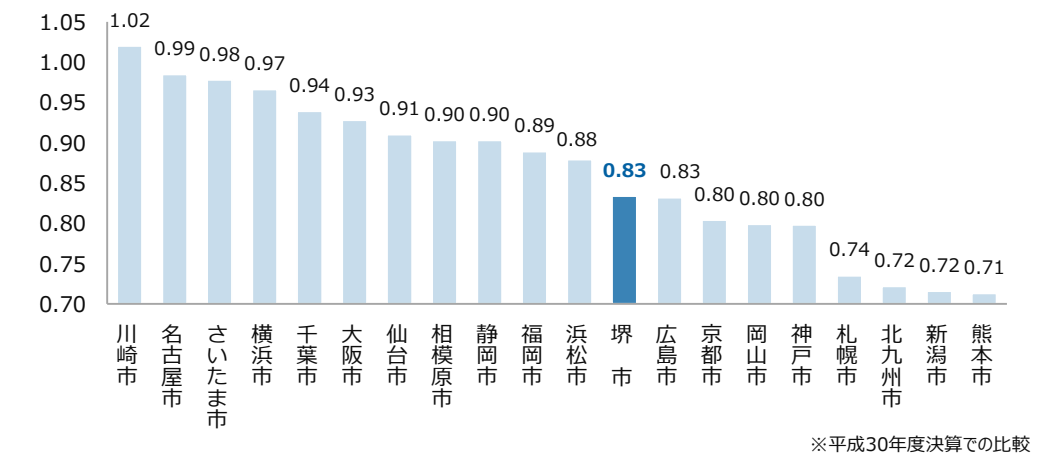
### ※ 財政力指数とは

地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値。財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといわれている

## 経常収支比率(政令市の状況)



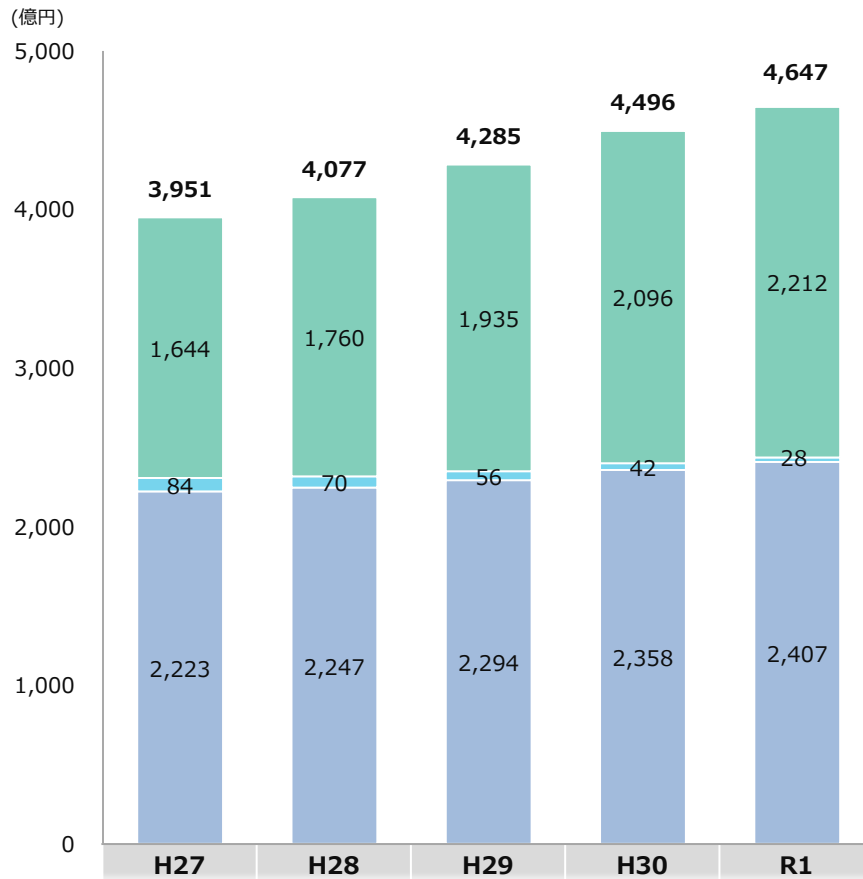
## 財政力指数(政令市の状況)



# 市債残高の推移

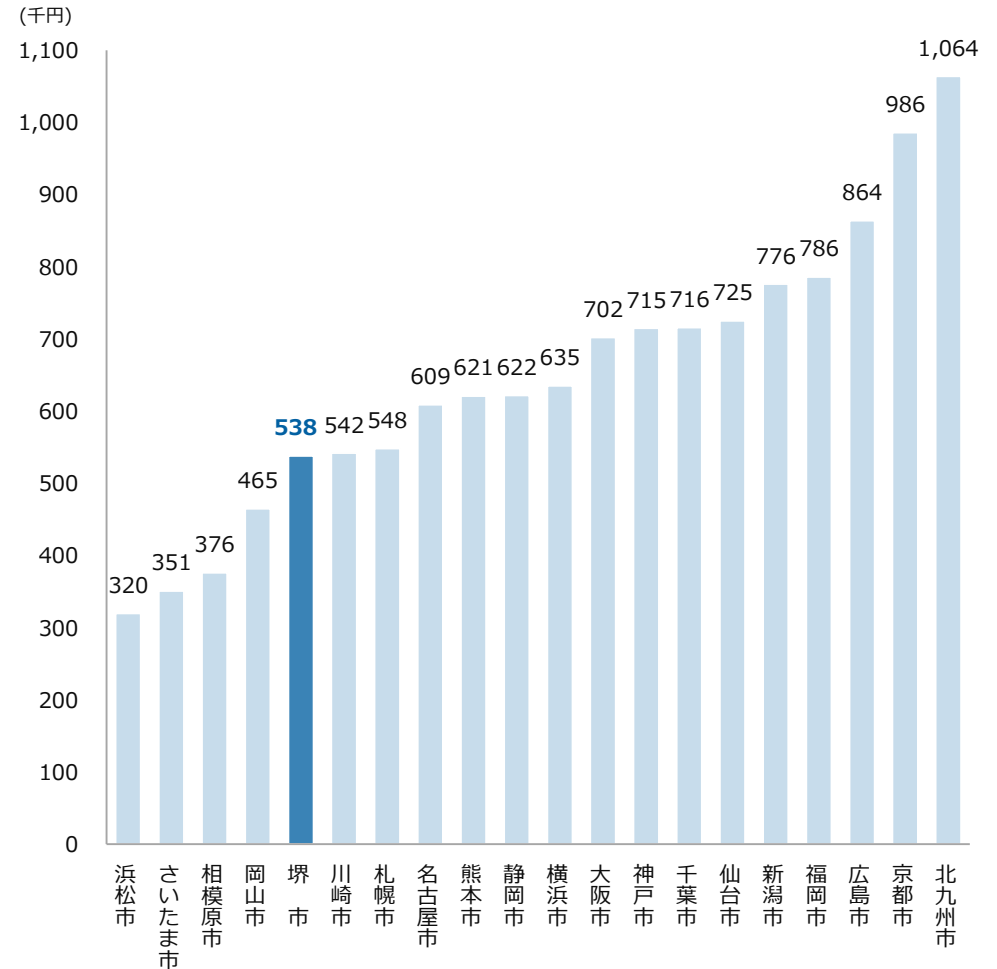
- 臨時財政対策債の残高が増加し、臨時財政対策債を除く残高についても、原池公園整備事業の進捗等により増加

市債残高の推移(普通会計)



|              |       |       |       |       |       |
|--------------|-------|-------|-------|-------|-------|
| ■ 臨時債        | 1,644 | 1,760 | 1,935 | 2,096 | 2,212 |
| ■ 三セク債       | 84    | 70    | 56    | 42    | 28    |
| ■ 普通会計(上記除く) | 2,223 | 2,247 | 2,294 | 2,358 | 2,407 |

市民一人当たりの市債残高(普通会計)

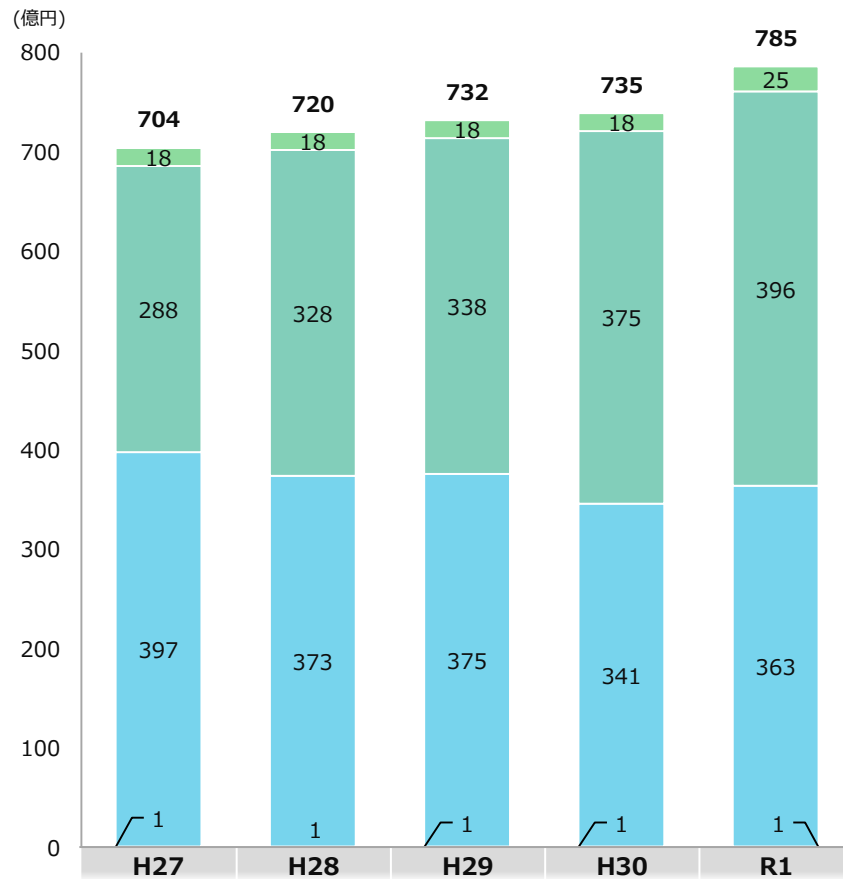


※平成30年度決算での比較

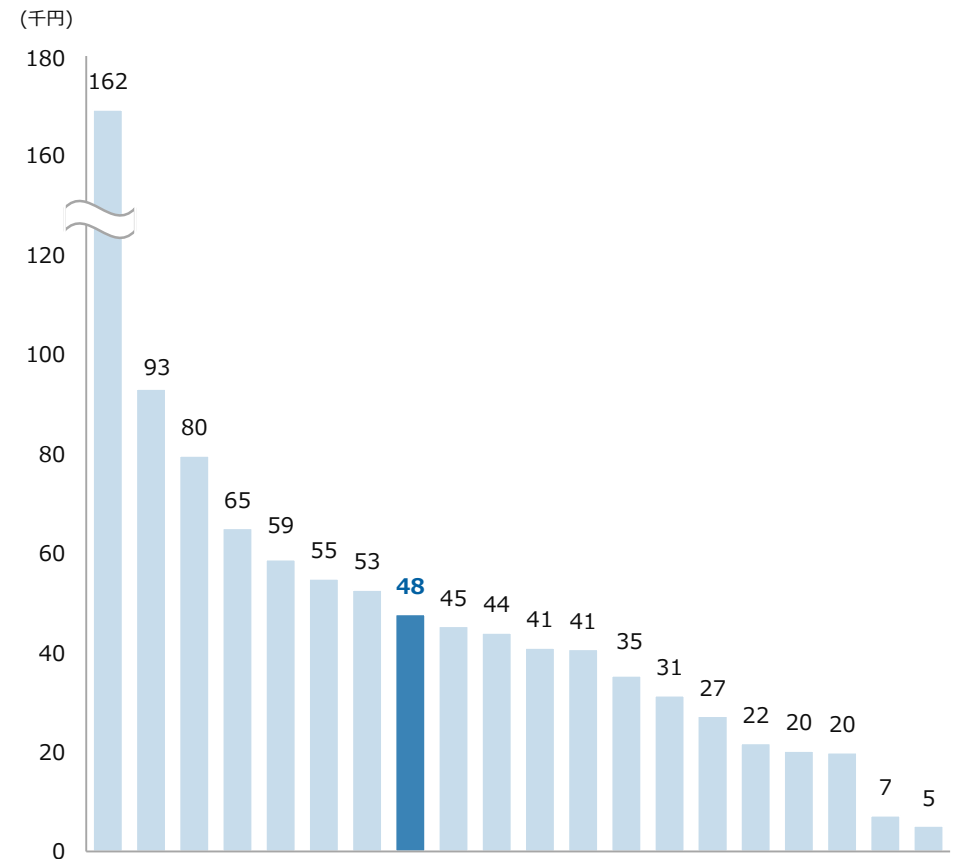
# 基金の積立状況

- 市有地売却による財産収入の特定目的基金への積み立てや、減債基金への積み立てにより、基金全体で増加

## 基金残高の推移



## 市民一人当たりの基金残高



|          | H27 | H28 | H29 | H30 | R1  |
|----------|-----|-----|-----|-----|-----|
| ■ 財政調整基金 | 18  | 18  | 18  | 18  | 25  |
| ■ 減債基金   | 288 | 328 | 338 | 375 | 396 |
| ■ 特定目的基金 | 397 | 373 | 375 | 341 | 363 |
| ■ 定額運用基金 | 1   | 1   | 1   | 1   | 1   |

※平成30年度決算での比較



# 特別会計・公営企業会計の状況

- 全ての会計で、実質収支、資金剰余額が黒字

## 令和元年度 特別会計の決算状況

(百万円)

| 会計名              | 歳入<br>決算額 | 歳出<br>決算額 | 実質収支  | 単年度<br>収支 |
|------------------|-----------|-----------|-------|-----------|
| 都市開発資金           | 1,083     | 1,083     | 0     | 0         |
| 国民健康保険           | 91,343    | 90,766    | 577   | ▲782      |
| 公共用地先行取得         | 5,428     | 5,428     | 0     | 0         |
| 母子父子寡婦<br>福祉資金貸付 | 727       | 621       | 106   | ▲285      |
| 介護保険             | 79,841    | 77,632    | 2,209 | 803       |
| 公債管理             | 56,818    | 56,818    | 0     | 0         |
| 後期高齢者医療          | 12,422    | 11,984    | 438   | 2         |

※金額については、百万円単位のため、差引等が合わない場合がある

## 令和元年度 公営企業会計の決算状況

(百万円)

| 会計名   | 収益的収入<br>(税抜) | 収益的支出<br>(税抜) | 純利益<br>(▲は<br>純損失) | 当年度未<br>処分利益<br>剰余金<br>(▲は未処<br>理欠損金) | 健全化判断<br>比率で<br>用いる<br>資金剰余額 |
|-------|---------------|---------------|--------------------|---------------------------------------|------------------------------|
| 水道事業  | 16,214        | 14,871        | 1,343              | 3,471                                 | 8,159                        |
| 下水道事業 | 32,258        | 31,627        | 631                | 187                                   | 6,478                        |

※金額については、百万円単位のため、差引等が合わない場合がある

# 健全化判断比率

- 健全化判断比率(4指標)については、いずれも早期健全化基準を大幅にクリア
- 実質公債費比率、将来負担比率ともに低い水準に位置し、良好な数値で推移

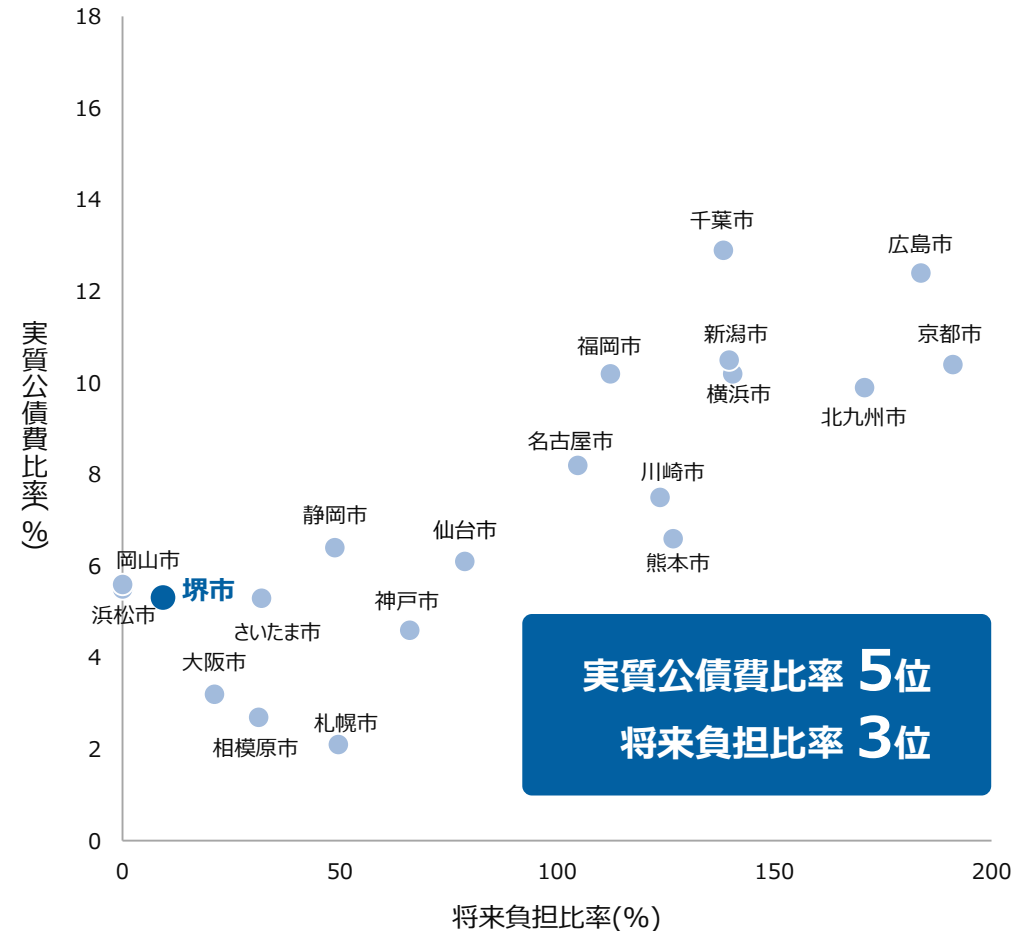
## 健全化判断比率の推移

| 健全化判断比率 | H29    | H30              | R1    | 【参考】<br>早期健全化<br>基準 |
|---------|--------|------------------|-------|---------------------|
| 実質赤字比率  |        | -<br>(赤字となっていない) |       | 11.25 %             |
| 連結赤字比率  |        | -<br>(赤字となっていない) |       | 16.25 %             |
| 実質公債費比率 | 5.6 %  | 5.3 %            | 5.3 % | 25.0 %              |
| 将来負担比率  | 22.9 % | 20.3 %           | 9.4 % | 400.0 %             |

※ **実質公債費比率**とは  
市税収入等の市の財政規模に占める借入金の返済額の割合

※ **将来負担比率**とは  
市税収入等の市の財政規模に占める将来負担すべき負債額の割合

## 政令指定都市の債務状況



※総務省HP「令和元年度決算に基づく健全化判断比率・資金不足比率の概要(速報)」より

# V 資料編

---

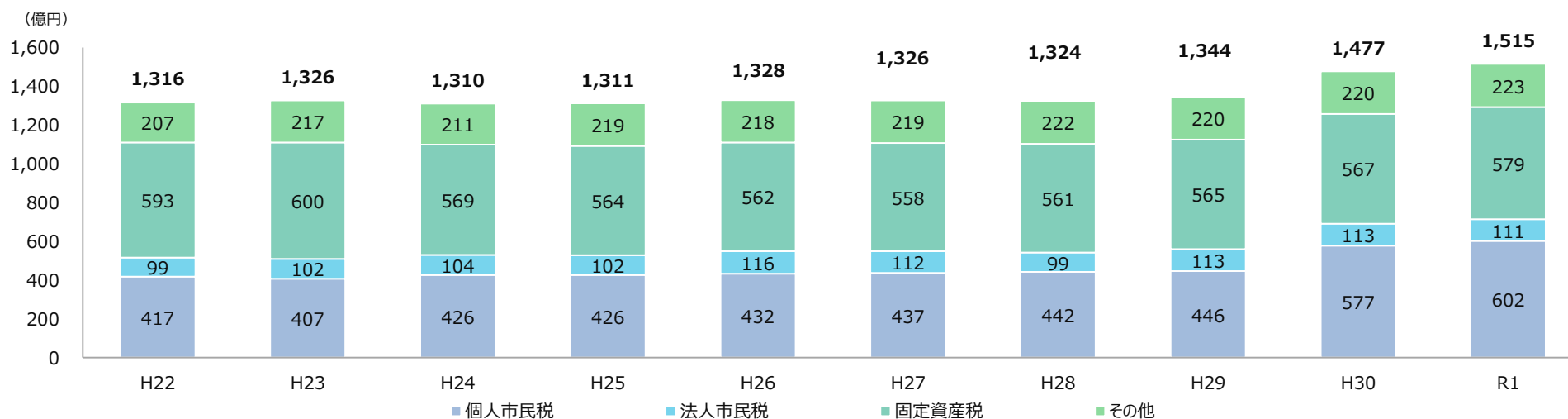
# 市税収入（税目別）と収入率の推移

## 市税収入（税目別）

(億円)

| 税目／年度 | H22   | H23   | H24   | H25   | H26   | H27   | H28   | H29   | H30   | R1    |
|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 個人市民税 | 417   | 407   | 426   | 426   | 432   | 437   | 442   | 446   | 577   | 602   |
| 法人市民税 | 99    | 102   | 104   | 102   | 116   | 112   | 99    | 113   | 113   | 111   |
| 固定資産税 | 593   | 600   | 569   | 564   | 562   | 558   | 561   | 565   | 567   | 579   |
| その他   | 207   | 217   | 211   | 219   | 218   | 219   | 222   | 220   | 220   | 223   |
| 合計    | 1,316 | 1,326 | 1,310 | 1,311 | 1,328 | 1,326 | 1,324 | 1,344 | 1,477 | 1,515 |

## 市税収入の推移



## 収入率

(%)

| 収入率／年度  | H22  | H23  | H24  | H25  | H26  | H27  | H28  | H29  | H30  | R1   |
|---------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|
| 市税（全体分） | 94.9 | 95.0 | 95.1 | 95.4 | 96.0 | 96.7 | 97.8 | 98.2 | 98.5 | 98.6 |
| 現年度分    | 97.7 | 98.4 | 98.6 | 98.7 | 98.9 | 99.1 | 99.2 | 99.3 | 99.4 | 99.3 |

# 普通会計決算の推移

## 歳入 自主財源・依存財源別推移

(百万円)

| 区分/年度  | H22     | H23     | H24     | H25     | H26     | H27     | H28     | H29     | H30     | R1      |
|--------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 自主財源   | 159,264 | 161,308 | 158,993 | 157,896 | 162,195 | 167,493 | 159,271 | 161,322 | 177,756 | 182,508 |
| 市税     | 131,589 | 132,616 | 130,988 | 131,059 | 132,747 | 132,632 | 132,381 | 134,355 | 147,721 | 151,523 |
| その他    | 27,675  | 28,692  | 28,005  | 26,837  | 29,448  | 34,861  | 26,890  | 26,967  | 30,035  | 30,985  |
| 依存財源   | 167,661 | 193,680 | 188,546 | 182,449 | 190,884 | 195,346 | 194,005 | 240,506 | 225,215 | 235,998 |
| 地方交付税  | 24,432  | 21,875  | 27,286  | 21,278  | 23,629  | 20,854  | 19,792  | 29,960  | 29,349  | 34,196  |
| 国庫支出金  | 71,730  | 77,008  | 79,210  | 81,184  | 81,002  | 86,500  | 86,123  | 96,627  | 94,629  | 103,171 |
| 市債     | 34,315  | 58,503  | 46,970  | 44,468  | 48,801  | 39,093  | 41,680  | 50,447  | 51,100  | 47,631  |
| その他    | 37,184  | 36,294  | 35,080  | 35,519  | 37,452  | 48,899  | 46,410  | 63,472  | 50,137  | 51,000  |
| 合計     | 326,925 | 354,988 | 347,539 | 340,345 | 353,079 | 362,839 | 353,276 | 401,828 | 402,971 | 418,506 |
| 自主財源比率 | 48.7%   | 45.4%   | 45.8%   | 46.4%   | 45.9%   | 46.2%   | 45.1%   | 40.2%   | 44.1%   | 43.6%   |

## 歳出 義務的経費・投資的経費・その他経費別推移

(百万円)

| 区分/年度 | H22     | H23     | H24     | H25     | H26     | H27     | H28     | H29     | H30     | R1      |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 義務的経費 | 183,650 | 188,439 | 189,712 | 191,248 | 195,577 | 201,374 | 202,161 | 242,772 | 242,572 | 249,728 |
| 人件費   | 54,261  | 52,451  | 49,768  | 49,074  | 48,667  | 50,934  | 47,972  | 84,079  | 84,050  | 82,832  |
| 扶助費   | 99,147  | 104,750 | 106,832 | 108,347 | 114,003 | 115,621 | 120,351 | 124,487 | 124,309 | 130,282 |
| 公債費   | 30,242  | 31,238  | 33,112  | 33,827  | 32,907  | 34,819  | 33,838  | 34,206  | 34,213  | 36,614  |
| 投資的経費 | 38,478  | 44,500  | 51,232  | 41,263  | 48,250  | 43,647  | 41,856  | 47,030  | 47,697  | 50,075  |
| その他経費 | 101,527 | 119,011 | 104,161 | 104,858 | 106,414 | 114,574 | 105,872 | 107,591 | 108,795 | 115,922 |
| 合計    | 323,655 | 351,950 | 345,105 | 337,369 | 350,241 | 359,595 | 349,889 | 397,393 | 399,064 | 415,725 |



# 目的別（款別）決算の推移

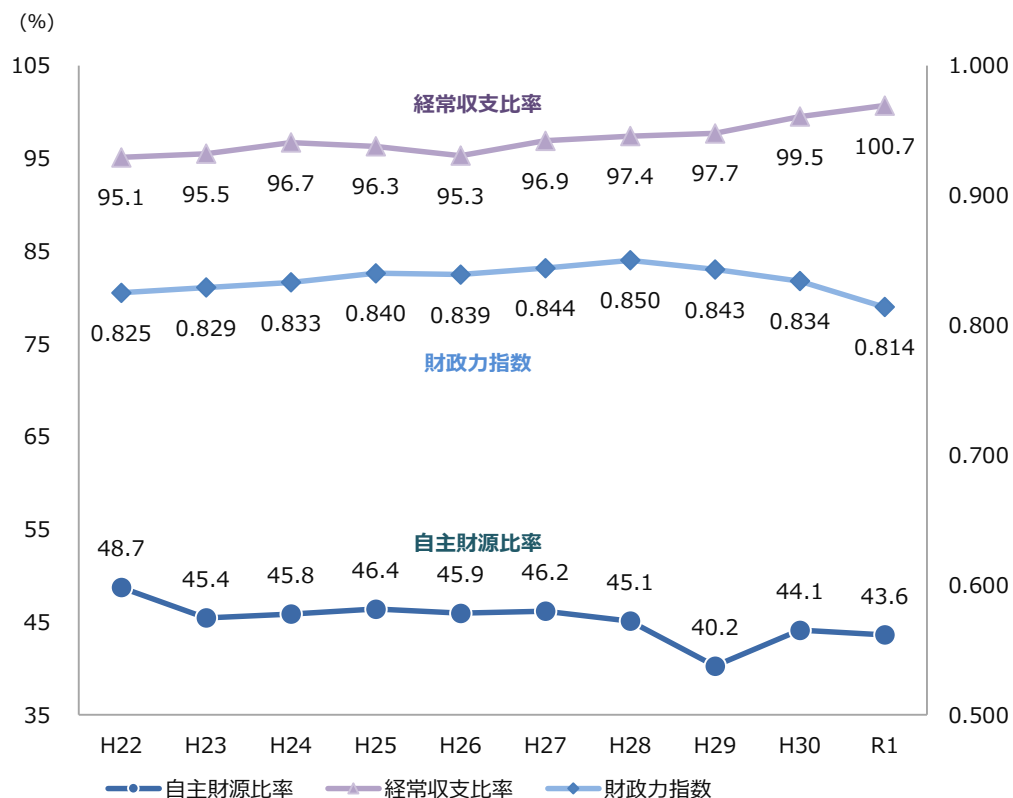
(百万円・%)

| 区分     | H27     |       | H28     |       | H29     |       | H30     |       | R1      |       |
|--------|---------|-------|---------|-------|---------|-------|---------|-------|---------|-------|
|        |         | 構成比   |         | 構成比   |         | 構成比   |         | 構成比   |         | 構成比   |
| 議会費    | 1,314   | 0.4   | 1,215   | 0.3   | 1,220   | 0.3   | 1,235   | 0.3   | 1,231   | 0.3   |
| 総務費    | 29,385  | 8.2   | 28,544  | 8.2   | 29,148  | 7.3   | 32,764  | 8.2   | 26,994  | 6.5   |
| 民生費    | 164,510 | 45.7  | 169,783 | 48.5  | 176,499 | 44.4  | 173,709 | 43.5  | 180,952 | 43.5  |
| 衛生費    | 24,086  | 6.7   | 23,735  | 6.8   | 24,571  | 6.2   | 26,329  | 6.6   | 26,845  | 6.5   |
| 労働費    | 395     | 0.1   | 357     | 0.1   | 411     | 0.1   | 391     | 0.1   | 367     | 0.1   |
| 農林水産業費 | 855     | 0.3   | 864     | 0.3   | 834     | 0.3   | 865     | 0.3   | 1,170   | 0.3   |
| 商工費    | 4,740   | 1.3   | 3,585   | 1.0   | 3,484   | 0.9   | 3,124   | 0.8   | 4,333   | 1.0   |
| 土木費    | 56,992  | 15.8  | 48,517  | 13.9  | 48,588  | 12.2  | 48,145  | 12.1  | 55,187  | 13.3  |
| 消防費    | 11,244  | 3.1   | 9,468   | 2.7   | 10,262  | 2.6   | 10,459  | 2.6   | 11,410  | 2.7   |
| 教育費    | 31,115  | 8.7   | 29,854  | 8.5   | 67,898  | 17.1  | 66,425  | 16.6  | 69,503  | 16.7  |
| 災害復旧費  |         |       |         |       | 106     | 0.0   | 1,217   | 0.3   | 927     | 0.2   |
| 公債費    | 34,933  | 9.7   | 33,941  | 9.7   | 34,345  | 8.6   | 34,374  | 8.6   | 36,791  | 8.9   |
| 諸支出金   | 26      | 0.0   | 26      | 0.0   | 27      | 0.0   | 27      | 0.0   | 15      | 0.0   |
| 合計     | 359,595 | 100.0 | 349,889 | 100.0 | 397,393 | 100.0 | 399,064 | 100.0 | 415,725 | 100.0 |

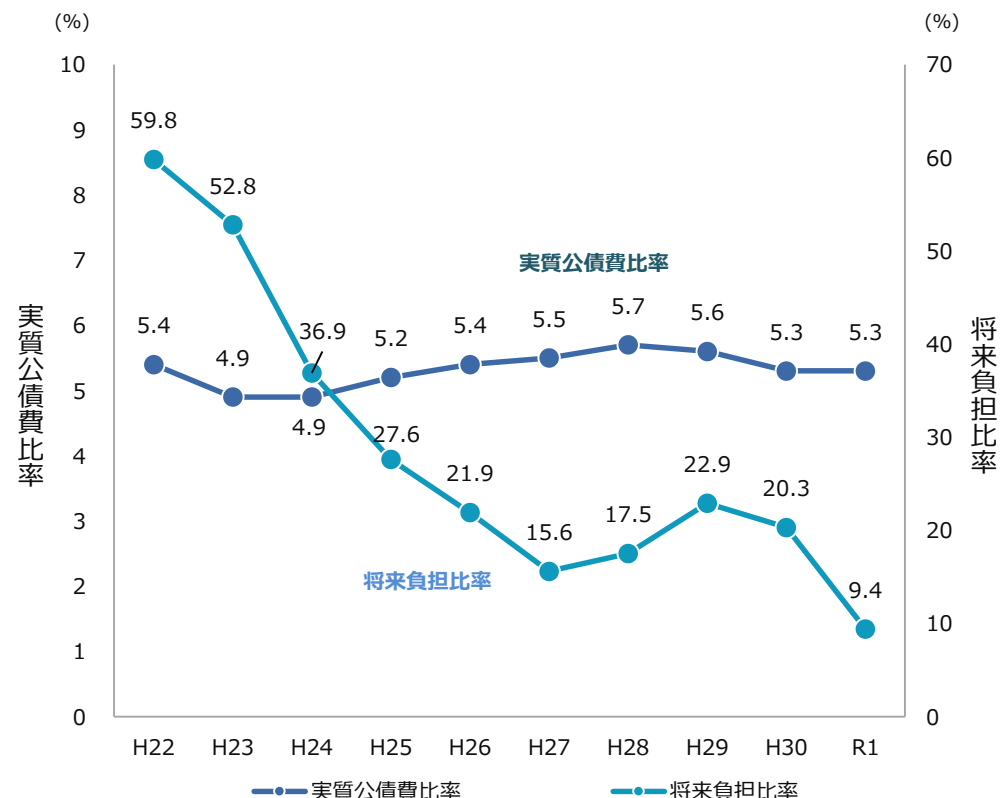
# 財政関係指標の推移

| 区分/年度       | H22   | H23   | H24   | H25   | H26   | H27   | H28   | H29   | H30   | R1    |
|-------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 自主財源比率 (%)  | 48.7  | 45.4  | 45.8  | 46.4  | 45.9  | 46.2  | 45.1  | 40.2  | 44.1  | 43.6  |
| 財政力指数       | 0.825 | 0.829 | 0.833 | 0.840 | 0.839 | 0.844 | 0.850 | 0.843 | 0.834 | 0.814 |
| 経常収支比率 (%)  | 95.1  | 95.5  | 96.7  | 96.3  | 95.3  | 96.9  | 97.4  | 97.7  | 99.5  | 100.7 |
| 実質公債費比率 (%) | 5.4   | 4.9   | 4.9   | 5.2   | 5.4   | 5.5   | 5.7   | 5.6   | 5.3   | 5.3   |
| 将来負担比率 (%)  | 59.8  | 52.8  | 36.9  | 27.6  | 21.9  | 15.6  | 17.5  | 22.9  | 20.3  | 9.4   |

### 自主財源比率・財政力指数・経常収支比率の推移



### 実質公債費比率・将来負担比率の推移



# 市債残高・市債発行額及び公債費の推移（普通会計）

## 市債残高・市債発行額

(億円)

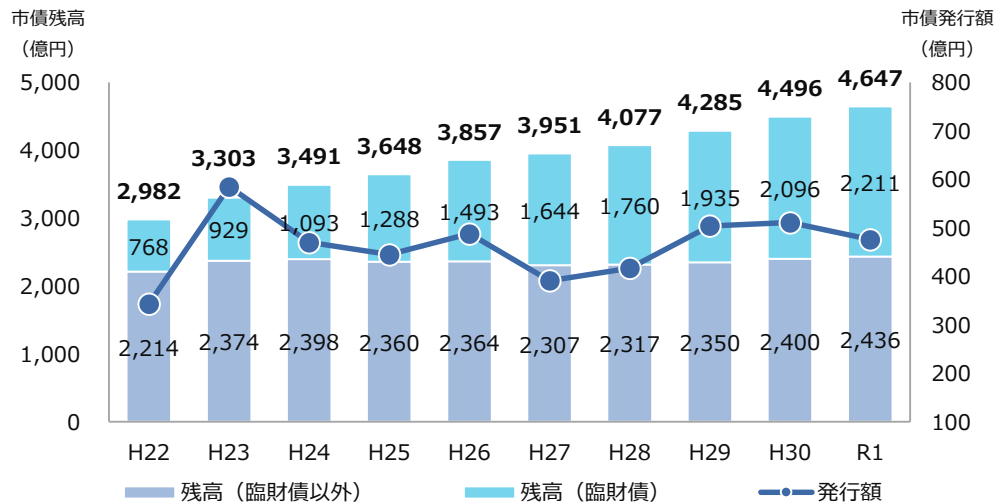
| 区分/年度        | H22   | H23   | H24   | H25   | H26   | H27   | H28   | H29   | H30   | R1    |
|--------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 市債残高         | 2,982 | 3,303 | 3,491 | 3,648 | 3,857 | 3,951 | 4,077 | 4,285 | 4,496 | 4,647 |
| 臨時財政対策債を除くもの | 2,214 | 2,374 | 2,398 | 2,360 | 2,364 | 2,307 | 2,317 | 2,350 | 2,400 | 2,436 |
| 市債発行額        | 343   | 585   | 470   | 445   | 488   | 391   | 417   | 504   | 511   | 476   |
| 臨時財政対策債を除くもの | 175   | 386   | 262   | 199   | 225   | 172   | 223   | 244   | 256   | 255   |

## 公債費

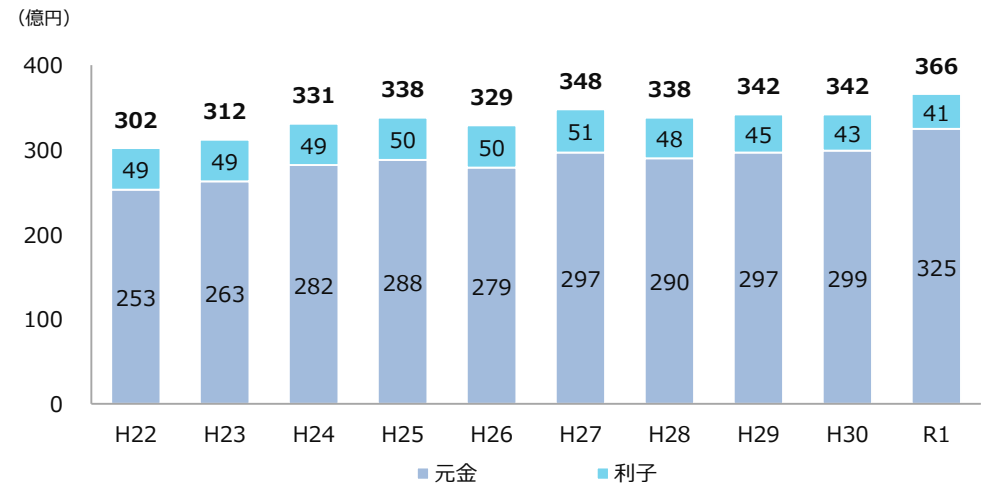
(億円)

| 区分/年度 | H22 | H23 | H24 | H25 | H26 | H27 | H28 | H29 | H30 | R1  |
|-------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|
| 公債費   | 302 | 312 | 331 | 338 | 329 | 348 | 338 | 342 | 342 | 366 |
| 元金    | 253 | 263 | 282 | 288 | 279 | 297 | 290 | 297 | 299 | 325 |
| 利子    | 49  | 49  | 49  | 50  | 50  | 51  | 48  | 45  | 43  | 41  |

## 市債残高・市債発行額の推移



## 公債費の推移



# 市債残高の推移（企業会計等・全会計）

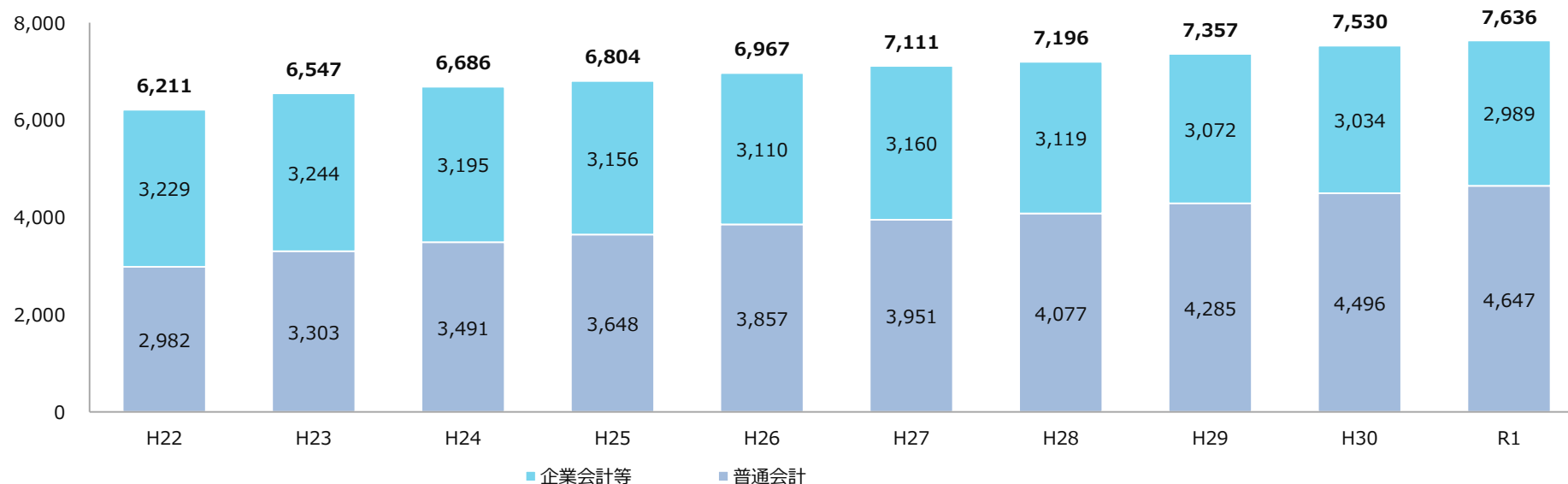
## 市債残高（企業会計等）

(億円)

| 区分/年度      | H22   | H23   | H24   | H25   | H26   | H27   | H28   | H29   | H30   | R1    |
|------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 市債残高（特別会計） | 3     | 3     | 2     | 2     | 2     | 2     | 1     | 1     | 1     | 1     |
| 廃棄物発電事業    | 3     | 3     | 2     | 2     | 2     | 2     | 1     | 1     | 1     | 1     |
| 市債残高（企業会計） | 3,226 | 3,241 | 3,193 | 3,154 | 3,108 | 3,158 | 3,118 | 3,071 | 3,033 | 2,988 |
| 水道事業       | 280   | 279   | 276   | 272   | 271   | 277   | 296   | 306   | 328   | 333   |
| 下水道事業      | 2,802 | 2,792 | 2,748 | 2,717 | 2,682 | 2,646 | 2,598 | 2,559 | 2,501 | 2,468 |
| 病院事業       | 144   | 170   | 169   | 165   | 155   | 235   | 224   | 206   | 204   | 187   |
| 計          | 3,229 | 3,244 | 3,195 | 3,156 | 3,110 | 3,160 | 3,119 | 3,072 | 3,034 | 2,989 |

## 市債残高の推移（全会計）

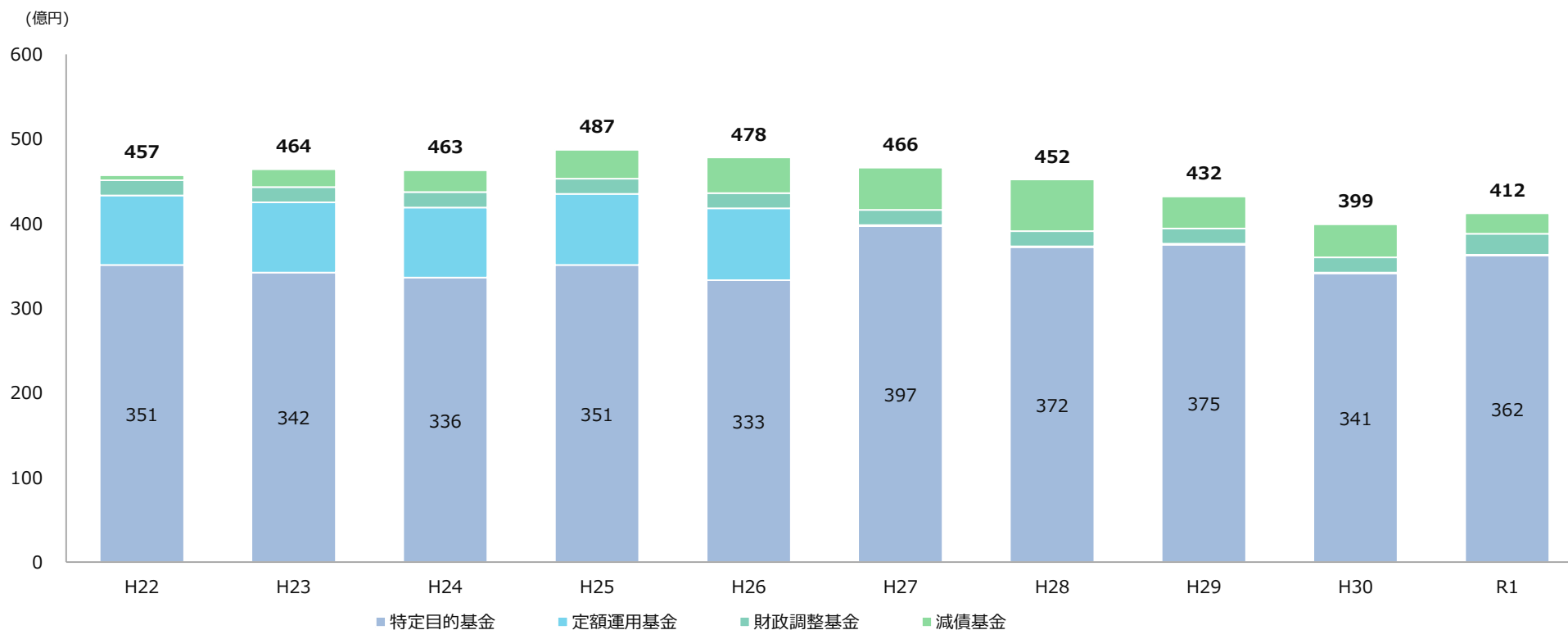
(億円)



# 基金残高の推移（普通会計）

(億円)

| 区分／年度  | H22 | H23 | H24 | H25 | H26 | H27 | H28 | H29 | H30 | R1  |
|--------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|
| 財政調整基金 | 18  | 18  | 18  | 18  | 18  | 18  | 18  | 18  | 18  | 25  |
| 減債基金   | 6   | 21  | 26  | 34  | 42  | 50  | 61  | 38  | 39  | 24  |
| 特定目的基金 | 351 | 342 | 336 | 351 | 333 | 397 | 372 | 375 | 341 | 362 |
| 定額運用基金 | 82  | 83  | 83  | 84  | 85  | 1   | 1   | 1   | 1   | 1   |
| 計      | 457 | 464 | 463 | 487 | 478 | 466 | 452 | 432 | 399 | 412 |





# 外郭団体の決算状況について

- 「外郭団体の見直し方針（平成23年2月策定）」に基づき、団体の統廃合や自律的な経営改善を推進（令和元年度末に堺都市政策研究所、堺市住宅供給公社を解散し、平成22年度以降8団体を解散）
- 平成30年度から令和2年度を計画期間とする「第3期行財政改革プログラム」に基づき、引き続き外郭団体改革を推進
- 令和2年度は、団体が実施する事業の必要性、団体運営の効率性や民間との役割分担等の観点を踏まえ、団体の自律的な運営に向け、点検を行うとともに、市が団体に求める今後の役割等についても検討

(百万円)

| 団体名                  | 資本金    |     | 出資比率   | 貸借対照表 |       |       | 損益計算書（正味財産増減計算書） |       |       |
|----------------------|--------|-----|--------|-------|-------|-------|------------------|-------|-------|
|                      | うち市出資額 |     |        | 資産    | 負債    | 正味財産  | 収益               | 費用    | 経常利益※ |
| 堺市住宅供給公社             | 10     | 10  | 100.0% | 507   | 56    | 451   | 28               | 92    | ▲64   |
| 堺市社会福祉協議会            | 7      | 0   | 0.0%   | 2,120 | 397   | 1,723 | 1,325            | 1,264 | 57    |
| 堺市社会福祉事業団            | 5      | 5   | 100.0% | 1,014 | 215   | 799   | 1,583            | 1,540 | 43    |
| (株) さかい新事業創造センター     | 1,704  | 854 | 50.1%  | 1,823 | 42    | 1,781 | 163              | 151   | 12    |
| (公財) 堺市文化振興財団        | 300    | 300 | 100.0% | 753   | 362   | 391   | 1,734            | 1,694 | 40    |
| (公社) 堺観光コンベンション協会    | -      | -   | -      | 171   | 91    | 80    | 421              | 412   | 9     |
| (公財) 堺都市政策研究所        | 520    | 500 | 96.2%  | 533   | 11    | 522   | 50               | 52    | ▲2    |
| (公社) 堺市シルバー人材センター    | -      | -   | -      | 427   | 269   | 158   | 2,135            | 2,138 | ▲3    |
| (公財) 堺市救急医療事業団       | 30     | 30  | 100.0% | 288   | 112   | 177   | 586              | 611   | ▲25   |
| (公財) 堺市就労支援協会        | 1,000  | 20  | 2.0%   | 1,832 | 91    | 1,741 | 538              | 515   | 23    |
| (公財) 堺市産業振興センター      | 778    | 433 | 55.7%  | 6,160 | 1,623 | 4,537 | 522              | 511   | 11    |
| (公財) 堺市勤労者福祉サービスセンター | 60     | 30  | 50.0%  | 266   | 96    | 170   | 237              | 240   | ▲3    |
| (公財) 堺市公園協会          | 1      | 1   | 100.0% | 598   | 286   | 312   | 469              | 463   | 6     |
| (公財) 堺市学校給食協会        | 2      | 0   | 0.0%   | 99    | 39    | 60    | 2,123            | 2,118 | 5     |
| (公財) 堺市教育スポーツ振興事業団   | 300    | 300 | 100%   | 525   | 150   | 375   | 1,511            | 1,526 | ▲15   |

※公益財団法人は、一般正味財産増減額（税引前）

# 財政収支見通し

## 試算の前提条件

|    |       |  |    |         |  |
|----|-------|--|----|---------|--|
| 歳入 | 市税等   | <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 人口要件は、直近の国調基準推計人口をベースに市が独自で推計</li> <li>■ 経済成長率は、国の中長期の経済財政に関する試算（内閣府）のベースラインとする</li> </ul> <p>&lt;個人市民税&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 所得の伸びを、消費者物価上昇率を基に推計</li> </ul> <p>&lt;法人市民税&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 経済成長による法人税割の増加、課税捕捉による均等割の増加を見込む</li> </ul> <p>&lt;固定資産税&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 評価替えによる影響を見込む</li> </ul> | 歳出 | 人件費     | <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 平成30年度決算をベースに推計</li> <li>■ 国勢調査、選挙などの臨時的な増減は除いて推計</li> </ul>  |
|    |       |  |    | 扶助費     | <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 現時点の社会保障制度において、過去実績などにより推計</li> </ul>   |
|    |       |  |    | 公債費     | <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 金利は、直近の発行実績を据え置きで推計</li> <li>■ 既発行分に今後の発行予定分を加味して推計</li> <li>■ 市場公募債の満期一括に伴うルール分の積立金は公債費にて推計</li> </ul> |
|    | 地方交付税 | <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 市税、税外収入の対前年度増減を加味して推計</li> <li>■ 臨時財政対策債は令和元年度交付額の割合から按分して推計</li> </ul>   |    | 普通建設事業費 | <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 堺市公共施設等総合管理計画をベースに大規模事業を個別で積算して推計</li> <li>■ 落札率や事業進捗などを加味し、概算費用にて推計</li> </ul>                         |
|    | その他   | <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 過去実績などに基づき推計</li> </ul>   |    | その他     | <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 過去の実績等を考慮し推計</li> </ul>   |

# 財政収支見通し



推計期間（令和3年度～11年度）

（億円）

|                                  | 2021年度(R3) |         | 2022年度(R4) |         | 2023年度(R5) |         | 2024年度(R6) |         | 2025年度(R7) |         | 2026年度(R8) |         | 2027年度(R9) |         | 2028年度(R10) |         | 2029年度(R11) |         |
|----------------------------------|------------|---------|------------|---------|------------|---------|------------|---------|------------|---------|------------|---------|------------|---------|-------------|---------|-------------|---------|
|                                  | 事業費        | 一般財源    | 事業費        | 一般財源    | 事業費        | 一般財源    | 事業費        | 一般財源    | 事業費        | 一般財源    | 事業費        | 一般財源    | 事業費        | 一般財源    | 事業費         | 一般財源    | 事業費         | 一般財源    |
| 市税                               | 1,493.4    | 1,493.4 | 1,503.0    | 1,503.0 | 1,513.1    | 1,513.1 | 1,507.5    | 1,507.5 | 1,517.4    | 1,517.4 | 1,524.7    | 1,524.7 | 1,518.6    | 1,518.6 | 1,525.2     | 1,525.2 | 1,528.8     | 1,528.8 |
| 地方交付税                            | 329.7      | 329.7   | 331.4      | 331.4   | 324.1      | 324.1   | 342.8      | 342.8   | 333.0      | 333.0   | 326.6      | 326.6   | 345.1      | 345.1   | 350.8       | 350.8   | 357.4       | 357.4   |
| 市債                               | 379.9      | 212.5   | 410.9      | 213.6   | 389.7      | 208.7   | 414.7      | 221.2   | 359.5      | 214.7   | 357.1      | 210.4   | 352.0      | 222.8   | 355.8       | 226.5   | 365.3       | 230.9   |
| うち臨財債                            | 212.5      | 212.5   | 213.6      | 213.6   | 208.7      | 208.7   | 221.2      | 221.2   | 214.7      | 214.7   | 210.4      | 210.4   | 222.8      | 222.8   | 226.5       | 226.5   | 230.9       | 230.9   |
| その他                              | 1,779.4    | 389.2   | 1,812.8    | 395.6   | 1,826.6    | 401.9   | 1,775.1    | 389.7   | 1,825.3    | 411.0   | 1,852.4    | 431.7   | 1,841.9    | 417.4   | 1,836.9     | 420.9   | 1,850.2     | 424.3   |
| 歳入合計                             | 3,982.4    | 2,424.8 | 4,058.1    | 2,443.6 | 4,053.5    | 2,447.8 | 4,040.1    | 2,461.2 | 4,035.2    | 2,476.1 | 4,060.8    | 2,493.4 | 4,057.6    | 2,503.9 | 4,068.7     | 2,523.4 | 4,101.7     | 2,541.4 |
| 人件費                              | 854.8      | 729.6   | 853.4      | 728.4   | 855.4      | 730.1   | 852.0      | 727.2   | 847.3      | 723.2   | 852.1      | 727.3   | 851.5      | 726.8   | 855.4       | 730.1   | 859.2       | 733.3   |
| 扶助費                              | 1,350.4    | 406.3   | 1,375.6    | 413.8   | 1,384.9    | 416.6   | 1,392.5    | 418.9   | 1,399.2    | 420.9   | 1,402.9    | 422.1   | 1,405.1    | 422.7   | 1,407.0     | 423.3   | 1,410.0     | 424.2   |
| 公債費                              | 405.1      | 381.3   | 394.9      | 371.7   | 395.3      | 372.1   | 387.6      | 364.8   | 392.2      | 369.2   | 401.6      | 378.0   | 404.8      | 381.0   | 411.7       | 387.5   | 421.3       | 396.5   |
| 普通建設事業費                          | 329.6      | 45.7    | 365.2      | 50.7    | 351.5      | 48.8    | 309.6      | 43.0    | 269.9      | 37.5    | 277.0      | 38.4    | 264.4      | 36.7    | 250.4       | 34.8    | 257.5       | 35.7    |
| その他                              | 1,080.7    | 900.1   | 1,114.7    | 924.7   | 1,123.2    | 937.0   | 1,153.6    | 962.5   | 1,166.3    | 965.0   | 1,173.3    | 973.7   | 1,183.8    | 988.7   | 1,188.6     | 992.1   | 1,204.4     | 1,002.4 |
| 歳出合計                             | 4,020.6    | 2,463.0 | 4,103.8    | 2,489.3 | 4,110.3    | 2,504.6 | 4,095.3    | 2,516.4 | 4,074.9    | 2,515.8 | 4,106.9    | 2,539.5 | 4,109.6    | 2,555.9 | 4,113.1     | 2,567.8 | 4,152.4     | 2,592.1 |
| 歳入歳出差引額                          |            | ▲ 38.2  |            | ▲ 45.7  |            | ▲ 56.8  |            | ▲ 55.2  |            | ▲ 39.7  |            | ▲ 46.1  |            | ▲ 52.0  |             | ▲ 44.4  |             | ▲ 50.7  |
| 基金残高<br>(定額運用除く)<br>(歳入歳出差引額調整後) |            | 259.7   |            | 214.0   |            | 157.2   |            | 102.0   |            | 62.3    |            | 16.2    |            | ▲ 35.8  |             | ▲ 80.2  |             | ▲ 130.9 |
| 市債残高<br>(臨財債除く)<br>(普通会計ベース)     |            | 2,501.7 |            | 2,490.4 |            | 2,468.1 |            | 2,458.4 |            | 2,396.6 |            | 2,341.7 |            | 2,281.1 |             | 2,224.0 |             | 2,163.6 |

## VI おわりに

---

# IR活動への取組

- 堺市では、全庁をあげた組織的対応により、信頼性の高い情報をわかりやすく発信していきます
- 堺市ホームページのトップに「IR情報」のメニューを配置しています

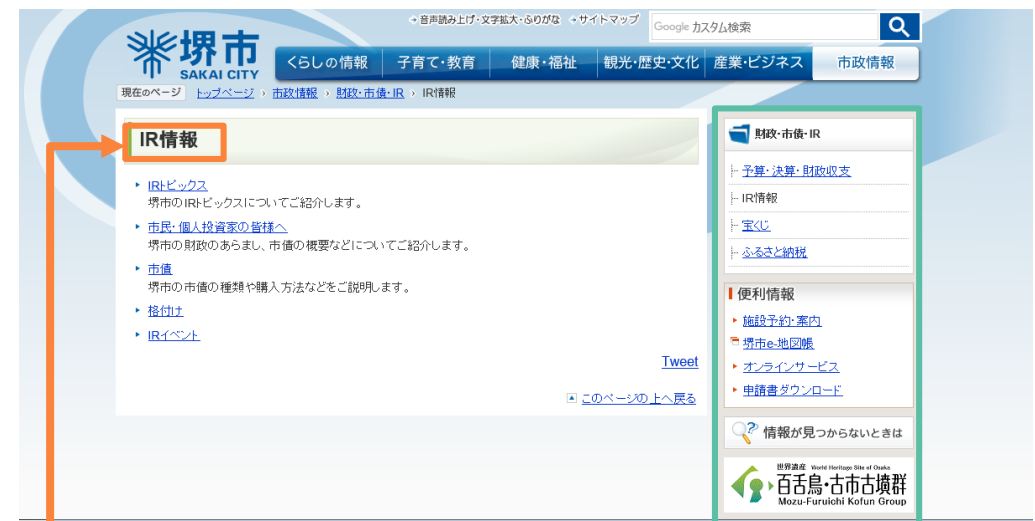
堺市ホームページ トップ画面

<http://www.city.sakai.lg.jp/>



堺市 IR情報 トップ画面

<http://www.city.sakai.lg.jp/shisei/zaisei/irinfo/>



IR情報を  
クリック

こちらから予算や決算など  
堺市の財政状況を  
ご覧いただけます。



## 堺市は、皆様のご意見を反映したIR活動をめざしています

- より詳しくお知りになりたい情報や、個別訪問等のご要望がありましたら下記担当窓口までご連絡ください。

|         |   |
|---------|---|
| お問い合わせ先 | 堺市 財政局 財政部 資金課  |
| 電話      | 072-228-7191  |
| FAX     | 072-228-7856  |
| E-mail  | shikin@city.sakai.lg.jp   |
| URL     | <a href="http://www.city.sakai.lg.jp/shisei/zaisei/">http://www.city.sakai.lg.jp/shisei/zaisei/</a> |



- 本資料は投資家向けに情報提供するものであり、投資に関する売買等の取引を提案、勧誘、助言するものではありません
- 本資料に掲載している情報は、修正される場合があります
- 本資料内のデータは、信頼できるとされる各種データに基づき作成しておりますが、正確性、完全性を保証するものではありません